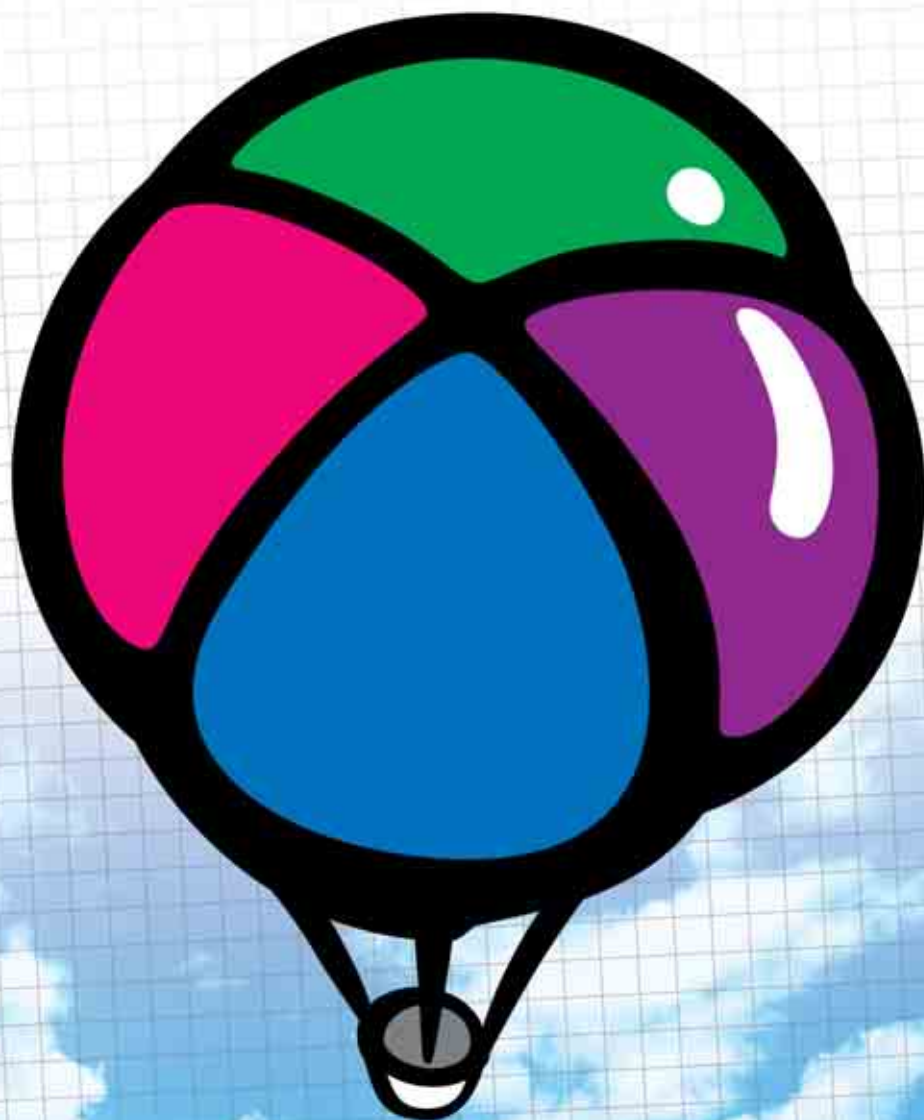


HORIBA

Explore the future



The Best Measure for Success

アニュアルレポート **2006**

● ● ● ● 2006年3月期

プロフィール

「One Company経営」を実現し、真のグローバルカンパニーをめざす

堀場製作所は国内8社－1,931名、海外37社－2,530名のグループ企業と人財を有し、「環境」「健康」「安全」「エネルギー」などの分野で分析・計測機器事業を展開するグローバルカンパニーです。

企業文化である「おもしろおかしく」「ベンチャー精神」「オープン&フェア」を核に、グループ一体(One Company)経営を推進し、ブランド・人財・技術など「見えない資産」の育成と価値向上に努めるとともに、M&A(合併と買収)を積極活用し事業を拡大してきました。

その結果、過去10年間で売上高、営業利益はそれぞれ年率10%、15%の成長を遂げ、2006年3月期には売上高1,000億円超を達成しました。今後の目標として、2010年12月期に売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本利益率)11%以上をめざします。

財務ハイライト

堀場製作所及び連結子会社
3月20日に終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記)
	2004	2005	2006	2006
会計年度:				
売上高	¥ 85,073	¥ 92,492	¥ 105,665	\$ 909,024
営業費用	78,223	83,119	94,390	812,026
営業利益	6,850	9,373	11,275	96,998
税金等調整前当期純利益	4,780	6,105	10,748	92,464
法人税等	2,574	2,290	4,214	36,252
当期純利益(損失)	2,074	3,524	6,473	55,687
資本的支出	3,501	3,956	5,664	48,727
減価償却費及び償却費	3,037	2,944	3,173	27,297
研究開発費	5,129	5,636	6,553	56,375
会計年度末:				
総資産	¥ 92,657	¥ 99,913	¥ 119,976	\$1,032,140
有形固定資産	18,841	18,481	20,223	173,976
純資産	43,348	52,263	65,446	563,025
		円		米ドル(注記)
1株当たり情報:				
当期純利益(損失)	¥ 62.90	¥ 98.33	¥ 154.27	\$ 1.33
純資産	1,350.31	1,415.75	1,548.08	13.32
配当金	10.00	16.00	28.00	0.24

注記:米ドル金額は、1ドル=116.24円で計算されています。

目次

ステークホルダーの皆さまへ	1	重点施策3 「見えない資産」の価値向上	18	主要グループ企業	58
HORIBA 新・中長期経営計画	4	企業文化を中心に据えた経営の推進	18	株式の状況	60
重点施策1 売上高2,000億円に向けた土台作り	5	ブランド価値の向上	20	コーポレートデータ	61
重点施策2 バランスの取れた企業経営の推進	6	グローバル人財の育成	21		
HORIBA at a Glance	6	技術力の強化	22		
事業別セグメントにおける営業概況	8	CSR、環境に配慮した経営	24		
自動車計測システム機器部門	8	6年間の主要財務データ	26		
分析システム機器部門	10	財務セクション	28		
医用システム機器部門	12	独立監査人の監査報告書	51		
半導体システム機器部門	14	補足資料	52		
地域別セグメントにおける営業概況	16	コーポレートフィロソフィー	57		

将来の見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートには、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見通しです。このため実際の業績は、さまざまな外部環境の要因により、当社の見込みとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

ステークホルダーの皆さまへ

HORIBAグループは2006年3月期において、前・中長期経営計画の目標であった売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE(株主資本利益率)8%を達成しました。これから、2010年12月期の売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE11%以上という新たな目標に向けてチャレンジをスタートします。

2006年3月期の業績

2006年3月期は前・中長期経営計画の最終年度でしたが、全般に好調が継続し前期に続き過去最高の売上高と利益となり、連結売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE8%の経営目標を達成しました。

事業セグメント別では、半導体システムが前期の半導体産業の需要好調の反動でわずかに減収減益となりましたが、自動車計測システムのアジア・北米市場における需要の伸びや、分析システムの環境規制関連分野における収益拡大など、これまでの地道な製品開発や販売活動が成果を上げました。また医用システムでは、前期からの積極的な新製品投入により売上を拡大し、将来への成長の布石を打ちました。また前期までに、減損会計や役員退職慰労金の一括引当など、将来リスクに対する積極的な処理を進めたことで、当期純利益は大幅な増加となりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比14.2%増の1,056億円、営業利益は20.3%増の112億円、当期純利益は83.7%増の64億円となりました。来期2006年12月期は、決算期が3月20日から12月31日に変更となり変則的な約9ヵ月間の決算となりますが、堅調な事業の伸びを持続させ、新たな中長期経営計画において順調な第一歩を踏み出したいと考えています。



代表取締役会長兼社長 堀場 厚

前・中長期経営計画

	計 画	2006年3月期(実績)
売上高	1,000億円	1,056億円
営業利益率	10.0%	10.7%
ROE	8.0%	11.0%

前・中長期経営計画を振り返って

前・中長期経営計画の達成は、1970年代来の積極的な海外への事業展開、またこの10年あまり行ってきたグループ全体の業務効率化の活動や販売ルートの改革、積極的な買収・事業提携、生産・購買部門の強化といったさまざまな取り組みの成果であり、この間、特に大切に育んできたものは「企業文化」「技術力」「コミュニケーション」です。

「企業文化」については、社は“おもしろおかしく”に象徴されるように、従業員一人ひとりが仕事に面白みを感じて自らクリエイティブにチャレンジできる舞台を提供することを心がけています。「技術力」については、採算という観点だけでなく中長期的にじっくりと育て上げる対応を行い、「ごまかさない」「妥協しない」という“本物主義”の姿勢を貫いてきました。さらに従業員の6割が外国人となった現在、それぞれの部署・ポジションで「コミュニケーション」を円滑に進めることも重要です。HORIBAグループは全45社でグローバルに事業展開していますが、“HORIBA Group is One Company”(HORIBAグループは一つの会社)のスローガンのもと、国境や会社などの壁を取り払うことで、グループ一体となった経営を行い、“企業価値”の向上をめざしてきました。事業戦略立案や損益管理を各事業セグメント単位ですることによって、よりグローバルな運営を行うとともに、各地域単位で生産・購買・法務・経理・ITなどのサポート部門を共通化することで経営の効率化を進めています。そしてこのような新しい経営体制の成功のカギを握るのが「コミュニケーション」です。さまざまなツールを使って普段から有機的な「コミュニケーション」を行うことで、距離が離れていても心が通じ合い、One Company(一つの組織体)として効率のいい事業運営が可能となります。

これら3つの要素を強化してきた結果、開発・生産・販売・管理部門などをグローバルな一流のプロ集団に育て上げることにつながり、中長期経営計画達成の原動力となりました。



雅風荘

京都にある堀場社長の育った家。2003年に改装を施し、昔の佇まいを残した趣のある空間として、ゲストハウスや従業員のコミュニケーションの場として活用されています。今回のインタビューはこの雅風荘で行いました。

新・中長期経営計画でめざすもの

新しい中長期経営計画においては「真のグローバルカンパニー」となることをめざします。私が考える「真のグローバルカンパニー」とは、先進国、発展途上国を問わず、収益性の高い事業活動ができる企業というだけでなく、それぞれの国のルール、言語、習慣、倫理、価値観などに柔軟に対応できる企業であり、それには「One Company経営」による事業と地域を軸としたマトリックス経営の実践が必要です。また、今後もM&AがHORIBAの成長の重要な選択肢となりますが、国境を越えたM&Aを成功させるには、事業の補完関係だけでなく、“企業文化がうまく融合するか”が重要となり、その点でも「真のグローバルカンパニー」となることが不可欠と考えます。

一方で、企業規模が大きくなるに伴い経営リスクやCSR(企業の社会的責任)も大きくなりますが、リスク回避にはグローバルに共通の情報ネットワークを構築することが不可欠であると考え、今後とも情報システムへの投資を積極的に行います。また社会貢献については、環境計測のスペシャリストとして、長年の経験から得た正しい見識をもとに、地球環境問題に対して「HORIBAだからできること」を地道に実践しアピールしていきたいと考えています。

メッセージ

今期は、長年の悲願であった売上高1,000億円などの前・中長期経営計画の達成や、記念配当を含む大幅な増配を実現できたことを大変うれしく思います。しかし、これに満足せず、2006年からはまた初心に戻って経営を行ってまいります。売上高1,000億円達成の延長線で新・中長期経営計画目標の1,500億円をクリアすることは簡単ではありませんが、以前の中長期経営計画のスタート時点とはまったく異なり、“高いハードルだけれどもみんなやれる”という自信がグループ内に感じられます。このような雰囲気になったのは、短期間で築くことができないブランド・人材・技術力など「見えない資産」が着実に育ってきた結果です。

これからはいよいよ、サッカーでいえば熾烈な“ワールドカップ”の戦いが始まります。試合の結果がその日のコンディションで異なるように、うまくいく時ばかりではないと思いますが、常にコンスタントに勝利を収められる企業体をめざします。ステークホルダーの皆さまにおかれましても、一つの勝ち負けに一喜一憂されることなく、長期的な視点で私たちの成長を見守っていただければと思います。

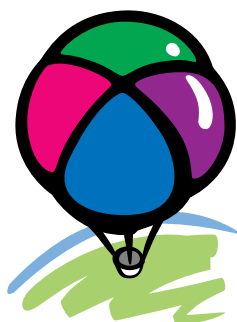
2006年7月

代表取締役会長兼社長

堀 場 厚



2006 ▶



▶ 2010

MLMAP Mid-Long Term Management Plan

One Companyを実現し、真のグローバルカンパニーをめざす

“HORIBA Group is One Company”の経営方針を掲げ、グループ各社の壁をなくしたグローバルな事業単位の運営を開始するなど、さまざまな変革を進めてきましたが、今後企業価値をより高め、分析・計測機器産業をリードしていくには、「One Company経営」を具現化し、効率とスピードを高め、「真のグローバルカンパニー」へと飛躍することが必要です。4つの事業セグメントが

均衡するバランスの良い成長を果たし、5年後の2010年12月期には連結売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本利益率)11%以上をめざします。

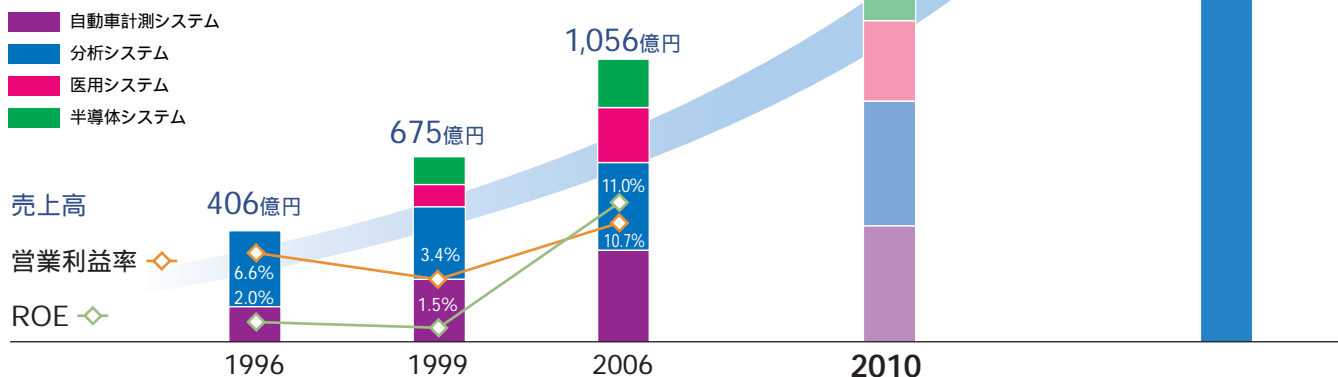
新・中長期経営計画(MLMAP)ロゴマークについて
クリーンエネルギーで上昇する高高度気球をモチーフにしています。気球の4色は4つの事業(自動車計測システム・分析システム・医用システム・半導体システム)を示しており、気球(事業)がバランス良く大きく成長するとともに、本体(資産)を軽くすることで、より高く上昇したいという「おもい」が込められています。

重点施策



数値目標

	2006年3月期(実績)	2010年12月期(目標)
売上高	1,056億円	1,500億円
営業利益率	10.7%	10.0%以上
ROE(株主資本利益率)	11.0%	11.0%以上





重点施策

企業規模が大きくなると、現状の業務システムと組織ですべてをコントロールすることは難しくなります。HORIBAグループはこれからの5年間で、「成長を続けながら、かつ次の売上高2,000億円という目標を狙うために、持続的な成長を支える基盤整備の時期」と捉えて活動を行います。

戦略KEYWORDS

グローバルな事業戦略推進

地域単位での効率経営

新基幹業務システムの導入

売上高2,000億円に向けた土台作り

One Company経営のさらなる進化

グローバルな事業戦略推進 ▶▶▶

「One Company経営」の導入により、これまで優先されてきた会社単位での事業戦略や事業計画の策定から、グローバルな事業単位での策定方針に転換しました。従来の運営方針は、地域や市場に密着した比較的小規模な事業体ではメリットがありましたが、今後HORIBAグループが事業を拡大し、効率化のスピードを高めていくためには、このような大胆な経営方針の変革が必要となりました。これにより、製品開発から販売まで、国や地域、会社などの壁が取り払われ、グローバルに一貫した事業運営の推進が可能となり、成長を加速させることができます。一方、グローバルな事業運営を軌道に乗せるには、より一層の事業セグメントと地域会社との間の活発なコミュニケーションが不可欠となりますが、今後さらに企業文化の浸透やグローバル人材の育成に努めることで、オープン＆フェアな戦略の決定と実行によるグループ全体を巻き込んだ価値創造の実現をめざします。

地域単位での効率経営 ▶▶▶

この10年あまり積極的なM&Aを重ねてきたことにより、HORIBAグループの事業資源やネットワークは飛躍的にグローバル化しましたが、一方で一つの国に複数の会社があったり、異なった業務システムが稼動していたりするなど事業運営の非効率性も課題となってきました。これらを解決するには、早期にシェアドサービス(経理・財務、法務、知的財産権管理、人事、ITなど特定の業務を複数のグループ会社間で共有化、集中化すること)の導入が必要です。これにより、一流のスキルを持つ少数精鋭の人材を集中的に投入することができるようになり、業務運営の質が向上するとともに、グループ全体の生産性が高まりコスト低減にもつなげることができます。

新基幹業務システムの導入 ▶▶▶

新・中長期経営計画の達成には、経営の正しい意思決定のためのリアルタイムで正確かつ質の高い情報の入手が必要です。また、各地域における効率経営を進める上でも、グループ全体で統一された業務システムの導入は不可欠となっており、2005年から開発を進めてきた新基幹業務システムを、グループ全社で2009年のスタートを目処として本格的に導入します。これまでのグループ各社それぞれの業務プロセスから業務の標準化を進めるために、従業員の参画のもと、“Simple is the best!”を合言葉に従業員の意識改革を進め、早期の立ち上げをめざします。システムの導入には多額の投資が必要となりますが、質の高い情報を活用することで事業の拡大と業務効率化を進め、投下資本の早期回収と、導入効果による収益の向上をめざします。

バランスの取れた企業経営の推進

HORIBA at a Glance

自動車計測システム

「高シェア製品を核に、安定的に高収益を確保する」

売上
構成比
33%

主力のエンジン排ガス計測システムは世界市場シェアの80%を占め、全世界の自動車産業における研究開発・品質管理に使用されるとともに、多くの国家排ガス認証機関で規制対応の標準システム機として採用されています。これに加えて、2005年9月にカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器事業(以下、DTS事業)が傘下に入ったことで、自動車開発に必要な計測機器のラインアップが拡がり、対象とする市場規模が2,000億円に大きく拡大しました。

分析システム

「ニッチ市場で世界トップをめざすと同時に、分析・計測のシーズ技術を磨く」

売上
構成比
31%

500種類以上ある製品の多くは、小規模市場(ニッチ市場)で事業展開しており、民間企業の研究開発・生産拠点や大学、あるいは地球環境汚染の監視などの場で幅広く使用されています。1997年に光学計測分野で高い技術力を持つホリバ・ジョバンイボン社が傘下に入ったことで、技術力と製品ラインアップが強化されました。また、当セグメントは他の事業部門へ新たな分析・計測技術を提供する基礎研究機関の役割も担っています。

医用システム

「積極的な製品展開でシェア拡大を図り、将来のHORIBAの主力事業とする」

売上
構成比
19%

市場規模が全世界で年間2兆円を超える血液検査市場で事業を行っており、検査用機器と機器納入後の検査試薬の消費によって安定的な収益を上げる事業モデルとなっています。当社は、1996年のホリバABX社の買収により本格的に当市場に進出し、特に血球計数装置の中小型機器市場でシェアを拡大してきました。今後は、大型血球計数装置や血液成分を分析する生化学市場に新製品を順次導入し、事業領域を拡大していく計画です。

半導体システム

「半導体市場好況時の大幅な収益拡大と、不況時の安定収益確保の両立を図る」

売上
構成比
17%

売上の約70%を半導体製造装置用ガス・液体流量制御装置(マスフローコントローラ)が占めることから、半導体産業の景気変動の影響を受けるビジネスです。一方、半導体300mmサイズウェハへのシフトに伴い、ウェハの品質向上と歩留まり改善のための半導体製造装置(プロセスチャンバ)周辺のトータルな分析・制御のニーズが急速に高まっており、グループの技術資源を活用し製品ラインアップの拡大を進めています。

地域別の事業概況

アジア・欧州・米州において、それぞれ販売・生産などのバランスが取れた事業運営を行うことで、地域ごとに異なる景気変動が事業全体へ与える影響を抑えるとともに、各国通貨のレート変動による為替リスクや自然災害、政変などのカントリーリスクの分散を図ることをめざします。

アジア

当社は従来、日本市場において研究開発用や環境規制関連機器で多くの高シェア製品を有し事業展開してきましたが、今後は中国・インドなど急速に拡大する新興市場で、市場ニーズに合った製品展開および現地生産など供給体制の確立を進めます。

売上
構成比
53%

近年、自動車計測システム部門を中心に高い収益性を確保してきましたが、積極的な投資が結実し始めている半導体システムおよび医用システム部門や、堅調な伸びを示している分析システム部門も合わせ、今後は事業間でバランスの取れた成長をめざします。また地域別でも、従来の主要市場である先進国に加えて、成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対しても積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

主要製品: エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ

主要顧客: 自動車メーカ、オートバイメーカ、自動車部品メーカ、汎用エンジンメーカ、官公庁、石油会社、自動車整備工場

製品用途: 新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検

主なリスク要因

製品の大半が自動車の研究開発や生産過程で使用されることから、世界の自動車産業における研究開発投資金額や重点投資項目、生産拠点数などの変動が、業績に大きな影響を与える可能性があります。

主要製品: 科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器 / グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)

主要顧客: 製造業、国家研究機関、大学、官公庁、電力会社

製品用途: 研究開発、製品品質検査、排水・排出ガス測定、環境汚染調査、犯罪捜査

主なリスク要因

競争が激しい事業分野であることによる製品販売価格の急激な下落や、各種環境規制の動向による需要の大きな変動により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

主要製品: 血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)

主要顧客: 検査センタ、中小病院、開業医

製品用途: 健康診断、病気診断

主なリスク要因

各国の医療保険制度変更による収益性の変動や、医療用機器特有の製品に対する厳しい性能・品質要求によるリコール(不良品回収)発生が、業績に大きな影響を与える可能性があります。

主要製品: マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

主要顧客: 半導体製造装置メーカ、半導体デバイスメーカ、洗浄装置メーカ

製品用途: 半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング、半導体・液晶の品質検査

主なリスク要因

半導体産業の景気変動(シリコンサイクル)の影響による需要の急激な変化が、業績に大きな影響を与える可能性があります。

欧州

近年の企業・事業買収(ホリバABX社、ホリバ・ジョバンイボン社、DTS事業)により、自動車計測・分析・医用の分野で急激に売上を伸ばしています。今後も東欧・ロシア市場などの成長に伴う安定的な需要の拡大が見込まれます。

売上
構成比
26%

米州

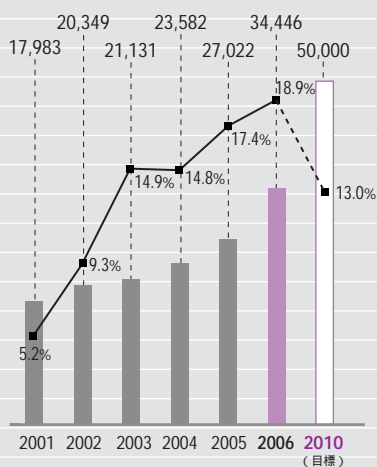
分析・計測機器の世界需要の40%を占める主要市場であることから、今後の販売拡大はHORIBAがグローバル展開していく上で不可欠となっています。特に浸透が十分でない医用・半導体分野の製品展開や販売力の強化に注力していきます。

売上
構成比
21%

Automotive Test Systems

売上
構成比
33%

売上高・営業利益率
(百万円/%)



実績

(百万円)

	2005	2006	前期比
売上高	27,022	34,446	+27.5%
営業利益	4,705	6,509	+38.3%

中長期経営計画目標数値 (2010)
(百万円)

売上高	50,000
営業利益	6,500

事業別セグメントにおける営業概況

自動車計測システム機器部門

中長期経営計画達成に向けて ▶▶▶

2005年、自動車計測システム機器部門は将来の発展に向けた大きな一歩を踏み出しました。それは、ドイツのカール・シェンク社の自動車計測機器事業(以下、DTS事業)を買収し、エンジンダイナモメータ、ドライブトレイン試験設備、技術サービスといった新たな製品群を取り込んだことです。高効率、低排出のパワートレインシステムの開発ニーズが高まる昨今、エンジン・ドライブトレイン・自動車開発のための最新鋭システムの提供につながるDTS事業との統合は、高いシナジー効果を発揮すると期待できます。今回の事業買収により、エンジンR&D市場において提供可能なソリューションの幅が確実に広がり、自動車計測分野でカバーする市場規模は従来の5倍である2,000億円程度にまで大きく拡大しました。すでにDTS事業から加わったメンバーと従来のHORIBAメンバーが一丸となり、ビジネスの一体化に向けて動き始めています。今後は、私たちのお客様である自動車業界に対して、従来の実車試験設備のみならず、エンジン試験設備に対しても幅広いシステムを提供するとともに、お客様の開発効率を高めるために必要な機器をトータルに提供できるオンリーワン企業のポジションを確立していきます。そして、HORIBAの既存の強固なグローバルネットワークを活用して市場シェアの拡大をめざします。

こうした事業買収効果などにより、(1)エンジン開発試験のソリューションとしてのグローバルスタンダードパッケージの提供、(2)クリーンディーゼル、ハイブリッドシステムなど最先端技術開発への対応、(3)効率的なグローバルオートメーションシステムの開発を進めます。

自動車計測システム機器部門
事業セグメントリーダー

(株)堀場製作所
足立 正之



強力なブランド力とグローバル展開力を活用し、自動車エンジン / 完成車におけるトータルソリューションプロバイダとしてグローバルNo.1をめざします。

2006年3月期業績と取り組み事項

主力製品の大型排ガス計測システムは、増加し続けるエンジンの運転条件最適化作業やハイブリッド車をはじめとする燃費向上のための自動車・エンジン開発など、世界レベルでの自動車産業の積極的な設備投資を背景に、増収増益となりました。地域別では、国内で自動車産業の設備投資が堅調に伸びたほか、中国・韓国・インドなどアジア市場における自動車メーカーの新規投資が拡大したことに加え、2007年の排ガス規制に向けて北米市場において需要が増大するなど、全世界で売上が伸張しました。

また、2005年9月30日付でDTS事業を買収したことにより、従来の排ガス計測機器を中心とした事業展開を発展させ、自動車における総合計測システムを提供できる体制が整いました。

2006年12月期の見通し

排ガス計測事業においては、引き続きアジア向けの堅調持続が期待されます。また、DTS事業に関しては、HORIBAのブランド力およびグローバルなネットワークを活用し拡販を図っていきます。

事業買収後の自動車計測システム機器部門の事業領域

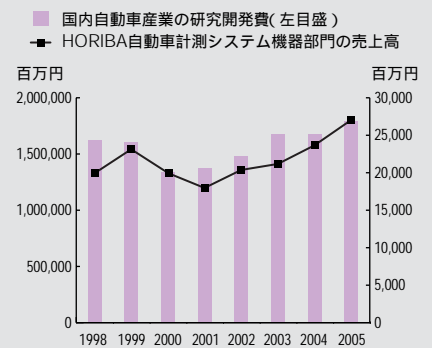
テスト領域	市場規模 (億円)	製品概要	HORIBA	DTS事業	統合後
排ガス	400	自動車あるいはエンジン単体から発生する排ガス成分・濃度を検査する設備			
エンジン性能	1,000	エンジンダイナモメータなどエンジン単体での性能実験に必要な設備			
駆動系	300	騒音・振動・乗り心地など、駆動系ユニットに対する性能検査や耐久性などの実験設備			
車両	200	シャシダイナモメータなど完成車両のさまざまな環境試験を行うための設備			
風洞実験	10	空気抵抗の測定など実走行時のシミュレーションを行う大型設備			
ブレーキ	50	制動力や騒音・振動など、ブレーキ性能全般の検査設備			

弱 ← → 強



エンジン排ガス計測実験室

国内自動車産業研究開発費とHORIBA自動車計測システム機器部門売上高の比較



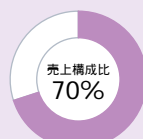
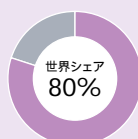
出典：
平成17年「科学技術研究調査報告」
産業別研究開発費の推移(総務省)

主要製品とマーケットシェア



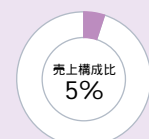
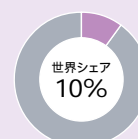
エンジン排ガス測定装置

エンジン排ガス中の化学成分を広い濃度範囲にわたって同時かつ連続的に測定する装置で、自動車産業などにおける研究開発や製品検査で幅広く利用されています。



エンジンテストシステム

エンジン単体で排出ガス計測や性能評価などの各種実験・解析を行うシステム。省スペースで実路走行時と同じ運転状態をテストセル内において再現することが可能となります。

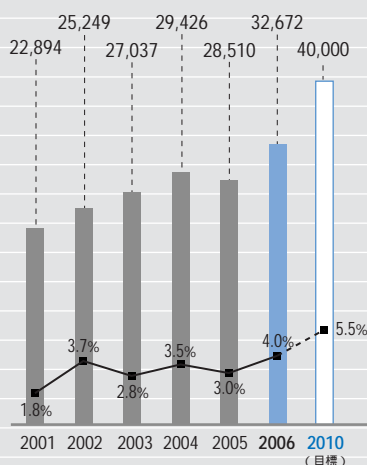


(注)各製品のマーケットシェアは当社推定値

Analytical Instruments & Systems



売上高・営業利益率
(百万円/%)



実績

(百万円)

	2005	2006	前期比
売上高	28,510	32,672	+14.6%
営業利益	862	1,322	+53.4%

中長期経営計画目標数値 (2010)

(百万円)

売上高	40,000
営業利益	2,200

事業別セグメントにおける営業概況

分析システム機器部門

中長期経営計画達成に向けて ▶▶▶

分析システム機器部門は、科学機器事業と環境・プロセス事業で構成されています。

科学機器事業の成長は、事業領域ならびに各地域においてより幅広い市場をカバーできるかにかかっています。事業領域においては、独自の高性能分析機器の提供に加え、石油産業での超低濃度硫黄分析や電子機器産業でのWEEE-RoHS指令(電気・電子機器に含まれる特定有害物質規制)といった規制に対応した分析や、ナノテク分野の有機EL・カーボンナノチューブの特性分析など、特殊な用途向けに分析システムを提供し、幅広い分野にアプローチしていく必要があります。また地域におけるHORIBAのグループの事業リソースを統合し発展させることで、お客様により密着した研究開発サポート力の強化と、主要市場における存在感を強めていきます。これらの成長戦略を成し遂げるために、「One Company経営」のもと、ホリバ・ジョバンイボン研究チームの革新的な開発スピリットと、堀場製作所の伝統的な強みである製品技術力の相互活用を積極的に進めていきます。

環境・プロセス事業においては、1960年代から今日まで、欧米、日本で実施されてきた環境規制に伴う厳しい市場ニーズに対応してきた結果、優れた分析技術と多くの技術者が育ちました。このことは、現在世界市場で最適な環境計測ソリューションをタイムリーに提供できる私たちの強みと考えています。今後は中国に代表される新興市場で高いシェアを獲得し、世界的なブランド確立をめざします。一方、環境規制分野だけではなく、産業の各種プロセスへも優れた計測技術を提供し事業を拡大していきます。制御プロセスでの生産性や品質管理の計測に加え、リスク管理といった今後増大するニーズに対して、半世紀にわたり研鑽を積んできた環境分析技術やHORIBAグループが保有するコア技術により、高品質な製品を提供していきます。

分析システム機器部門
事業セグメントリーダー

科学機器事業
ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)
ミシェル・マリトン(右)

環境・プロセス事業
(株)堀場製作所
中村 忠生(左)



科学機器事業では、最先端技術資源を提供する役割から、高収益な事業体への脱皮をめざします。また環境・プロセス事業においては、産業プロセス計測分野への事業基盤拡大とともに、新興市場での環境規制分野への積極展開を行います。

2006年3月期業績と取り組み事項

WEEE-RoHS指令対応用のX線元素分析装置が、国内の電子機器メーカー向けや中国を中心としたアジア地域の部品・素材メーカー向け販売が好調だったことに加え、米国市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道排ガス分析装置などの売上が拡大し、増収増益となりました。

またこの間、今後拡大が予測される中国など新興市場における環境規制への対応を積極的に進め、中国における工場排水規制に対しては、HORIBA製品が世界で初めて新計測方式での国家認証を取得しました。

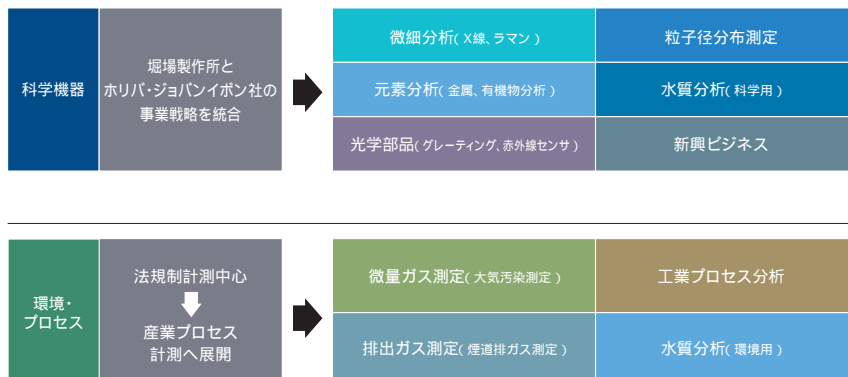
2006年12月期の見通し

X線元素分析装置、オイル中硫黄分析装置、煙道排ガス分析装置が引き続き堅調に推移すると見込まれているほか、ナノテク計測分析装置の販売拡大も予測されます。

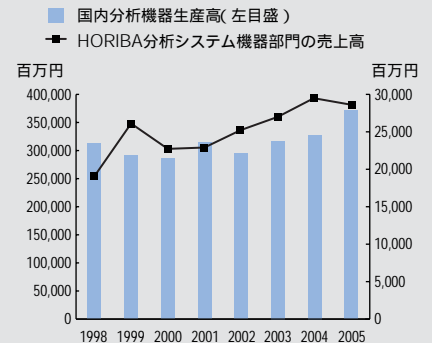


河川の水質汚染を測定

世界No.1製品をマーケットに展開

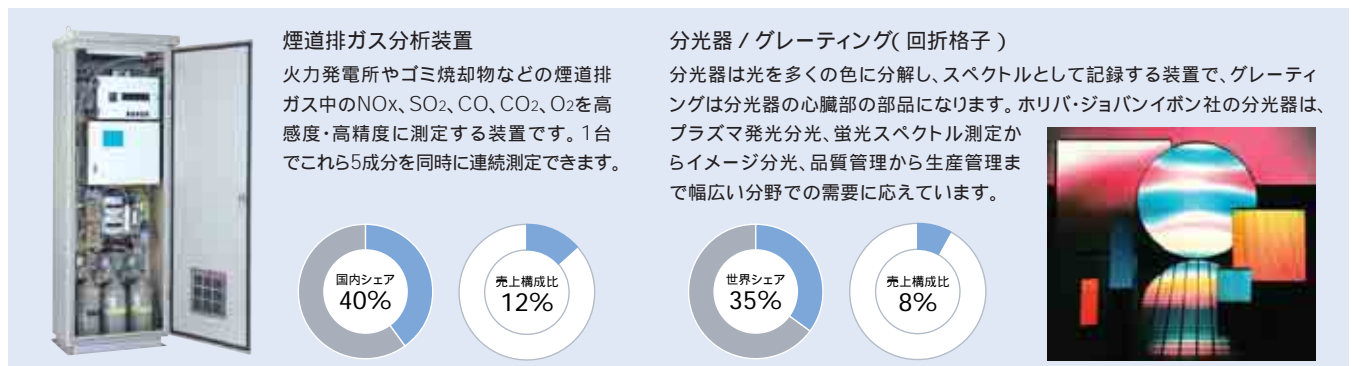


国内分析機器生産高と
HORIBA分析システム機器部門売上高の比較



出典:
(社)日本分析機器工業会 統計資料

主要製品とマーケットシェア

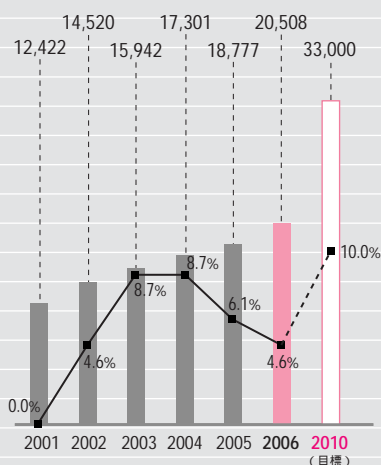


(注) 各製品のマーケットシェアは当社推定値

Medical/Diagnostic Instruments & Systems



売上高・営業利益率
(百万円/%)



実績

(百万円)

	2005	2006	前期比
売上高	18,777	20,508	+9.2%
営業利益	1,146	953	-16.8%

中長期経営計画目標数値 (2010)
(百万円)

売上高	33,000
営業利益	3,300

事業別セグメントにおける営業概況

医用システム機器部門

中長期経営計画達成に向けて ▶▶▶

医用システム機器部門は、1996年6月のABX社(現ホリバABX社(フランス))買収を契機とした過去10年間の積極的な市場開拓と製品開発投資により、1998年3月期には67億円だった売上高が2006年3月期には205億円と約3倍に増大、グループにおける売上高シェアも1998年3月期の10%から2006年3月期には19%にまで拡大しました。直近5年間は、財務体質の改善を視野に売上を年率10%程度の成長にとどめる一方で、主力の血球検査装置の高級機種や、検体検査ラボ用途で補完関係にある生化学検査装置の開発投資、販売網整備投資の継続により、営業利益率は10%以下のレベルで推移しました。

しかしながら、この継続的な投資は、大規模検体検査ラボから臨床に至るまであらゆる用途に応じた血球検査装置ならびにシステムを供給し、同時にPOCT/NPT(患者に近いところでの簡易迅速診断)を含むさまざまなレベルのユーザに必要とされる検体検査装置ならびにシステム一式を提供するという、医用システム機器部門の長期事業戦略を実現し得る能力の獲得と、事業基盤の整備をもたらしつつあります。

これにより中長期経営計画では、上位から下位までの血球検査装置・試薬の新規モデルあるいは新製品を継続的に投入し、あわせて検体検査ラボならびにPOCTの両市場における各種検査装置・サンプル・検査結果の総合管理システムを開発・提供することにより、年率10%超の成長と、血球検査高級機種・生化学検査装置の設置稼働台数増加に伴う試薬販売量増大などにより、営業利益率10%確保を最低限の目標とし、HORIBAの成長と利益の源泉たるべき医用システム機器部門の基盤確立をめざします。

医用システム機器部門
事業セグメントリーダー

ホリバABX社(フランス)
中峯 敦



検体検査市場において、グローバル製品戦略に基づく製品ラインアップ拡充と地域別最適戦略(製品・販売サービス)を推進し、売上・利益の拡大をめざします。

2006年3月期業績と取り組み事項

2005年3月期より積極的に新製品投入を行っている中型生化学分析装置や大型血球計数装置の販売が拡大し、機器設置台数が増加するとともに検査試薬の販売量が増加したことで増収となりましたが、新製品拡販に伴う販売費用の増加により減益となりました。

またこの間、ホリバABX社と堀場製作所医用システム機器部門では開発・生産人員の相互交流を活発化させており、それぞれの得意分野を活用することで、製品開発のスピードアップと生産における品質向上に取り組めました。

2006年12月期の見通し

大型血球計数装置、中型生化学分析装置の販売が引き続き好調に推移すると見込まれているほか、収益性の高い検査試薬の販売増加が予測されています。

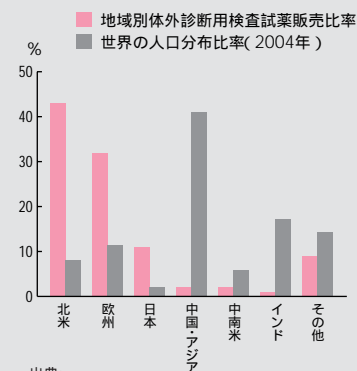


血球計数装置出荷検査作業

検体検査市場における製品展開

検査カテゴリ	生化学	血液		免疫
		血球計測	凝固	
市場規模	1兆円	2千億円	1千億円	1兆円
病院	大病院 検査センター	血球検査システム (自社開発)	HORIBAが 強みを持つ領域	
	中小病院	中・小型 血球計数装置		
開業医	生化学分析装置 (自社開発製品)	血糖値測定 (三共より買収)	凝固試薬 (BIOPEP社)	CRP計測 (炎症検査)
病棟・手術場 (POCT)	小型生化学			

世界の体外診断用検査試薬市場規模と人口分布の比較

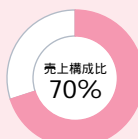
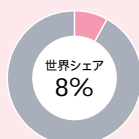


出典:
Kalorama Information(New York City),
IVD Technology September, 2004
世界の人口(総務省統計局資料)

主要製品とマーケットシェア

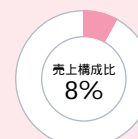
自動血球計数装置

人間や動物の健康状態の測定に欠かせない血液検査で、血液中の赤血球・白血球の個数をはじめ、ヘモグロビン濃度、血小板の個数を測定します。

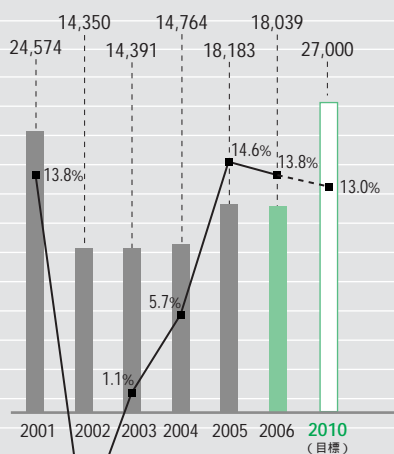


血球計数CRP計測装置

世界で初めて、血球とCRPの同時測定を実現。CRPは、体内に炎症がある場合に生産されるタンパク質の一種で、血球と同時に測定することで、より迅速で信頼性の高い感染症診断が可能となります。



(注)各製品のマーケットシェアは当社推定値

Semiconductor
Instruments
& Systems売上高・営業利益率
(百万円/%)

実績

(百万円)

	2005	2006	前期比
売上高	18,183	18,039	-0.8%
営業利益	2,660	2,491	-6.4%

中長期経営計画目標数値 (2010)
(百万円)

売上高	27,000
営業利益	3,500

事業別セグメントにおける営業概況

半導体システム機器部門

中長期経営計画達成に向けて ▶▶▶

世界の半導体需要は、携帯電話の世界的拡大、デジタルカメラやiPodに代表される携帯音楽プレイヤーの普及、自動車用途の急増に加え、2006年以降は、Windows XPの後継OS登場によるメモリー需要、そして米国で2009年、日本では2011年に予定されている先進各国での地上波テレビのアナログ放送からデジタル放送への全面切り替え需要と、2010年に向けて大きな波が予想されています。

半導体システム機器部門では、これらに対応するために、主力の流体制御分野では、さらなる高速応答・高精度をめざし、デジタル流体制御製品の比率を増やすとともに、2005年10月に増築を完了した(株)堀場エステック阿蘇工場での増産、コストダウンを進めます。

一方、半導体ウェハサイズ300mm化の進展により、半導体製造工程での歩留り向上は半導体メーカにおいて生命線であり、それに対応する各種検査装置のニーズは急速に高まっています。それに向けた取り組みとして、ホリバ・ジョバンイボン社の計測技術を応用した薄膜計測装置を、シェアが拡大している液晶製造ライン向けの大型装置に加え、半導体用薄膜計測への本格参入をめざします。また半導体製造装置で使用するドライプロセスモニタの分野では、2005年3月期に技術導入した残留ガス分析計(RGA)を国産化し、より高性能な製品を投入します。洗浄装置用薬液モニタの分野では、世界シェアNo.1のメーカとして、引き続き新しい計測ニーズに挑戦し、今後拡大する枚葉洗浄機の分野での用途を広げます。

このように大きく成長する半導体・液晶市場に対して、その微細化、生産効率向上に貢献するべく、HORIBAグループはその計測技術を利用したソリューションを提供していきます。

半導体システム機器部門
事業セグメントリーダー(株)堀場エステック
齊藤 寿一

半導体製造工程におけるガス・液体の流量計測制御分野でトップをめざすとともに、研究開発や生産設備で使用する各種分析・計測分野への浸透を図ります。

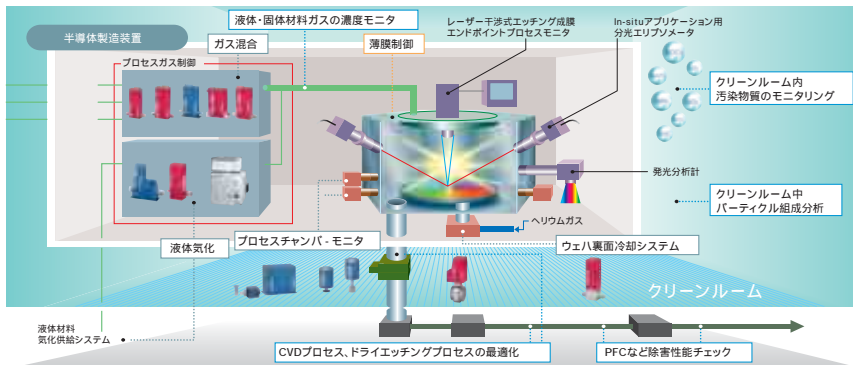
2006年3月期業績と取り組み事項

主力製品のマスフローコントローラの販売が、半導体ウェハサイズ300mm対応の製品ラインアップ拡充や半導体産業の需要拡大を背景に当期後半に急回復したものの、前半の不調をカバーできず、わずかながら減収減益となりました。一方、半導体・液晶製造ラインの生産効率化や品質向上に寄与する各種検査装置については、引き続き販売拡大や製品開発の活動を強化しており、その成果が出始めています。また、マスフローコントローラを生産するグループ会社の(株)堀場エステック阿蘇工場の設備を増設し、2005年10月より稼働を開始しました。同工場はHORIBAグループの半導体関連製品の生産・物流の中心拠点としての役割を果たすとともに、他の事業分野の製品生産も幅広く行うことで、半導体関連製品の需要変動時にも柔軟な生産対応ができる体制を構築しました。

2006年12月期の見通し

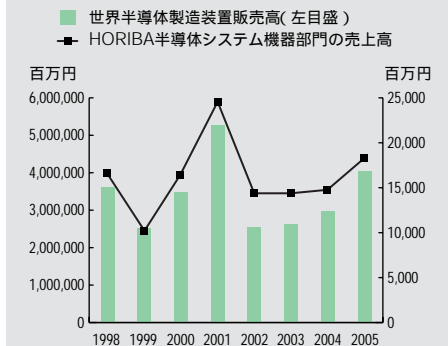
当期後半に急回復し始めたマスフローコントローラの需要拡大が見込まれ、シェアの拡大(30%から30%台半ば)を予測しています。また半導体・液晶用検査装置に関しても、復調が見込まれています。

半導体ドライプロセスにおける各種計測ソリューション



クリーンルーム内での製品検査作業

世界の半導体製造装置販売高と HORIBA半導体システム機器部門売上高の比較

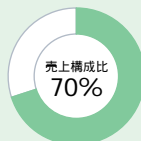
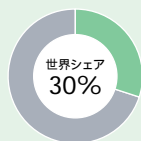


出典:
「半導体・液晶 / 有機ELパネル製造装置販売統計 - 2004年度版 -」
((株)日本半導体製造装置協会)

主要製品とマーケットシェア

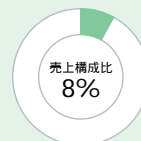
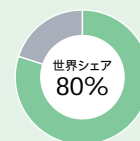
マスフローコントローラ

成膜工程など半導体製造プロセスにおいて、ガス・液体供給ラインの精密流量制御を行う機器で、高品質な半導体製造のカギとなるコンポーネントです。



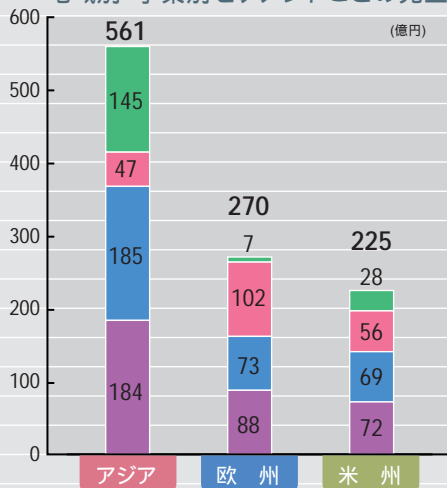
薬液濃度モニタ

半導体洗浄工程で洗浄液濃度を監視する小型モニタで、洗浄液の無駄を省きプロセスの最適化および生産ラインの歩留り向上に貢献しています。



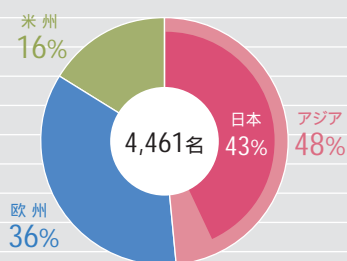
(注)各製品のマーケットシェアは当社推定値

地域別・事業別セグメントごとの売上



地域別売上、出荷先ベースの金額

地域別従業員比率



分析・計測機器市場においては、特定の国・地域で成功した製品を標準品としてグローバル展開することは難しく、アジア、欧州、米州の各地域で営業・サービス・エンジニアリングなどきめ細かな対応ができる拠点を持ち、ローカルでお客様のニーズに柔軟に対応する必要があります。一方、各部門の共通機能である経理・財務、法務、知的財産権管理、人事、ITなどは国・地域単位で統一するなど、効率化と質の向上を追求していきます。

アジア

2,158名(うち日本1,931名)

日本

(株)堀場製作所
(株)堀場エステック
(株)堀場アドバンステクノ
(株)ホリバアイテック
(株)堀場テクノサービス

韓国

ホリバ・코리아社
ホリバ・オートモーティブ・
テストシステムズ社
堀場エステック・코리아社

シンガポール

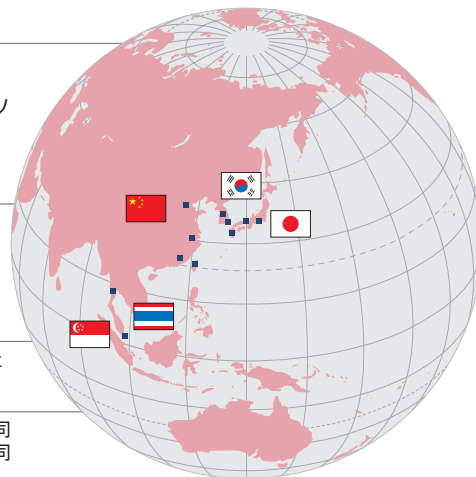
ホリバ・インスツルメンツ社

中国

堀場儀器(上海)有限公司
堀場貿易(上海)有限公司

タイ

ホリバABXダイアグノスティック社



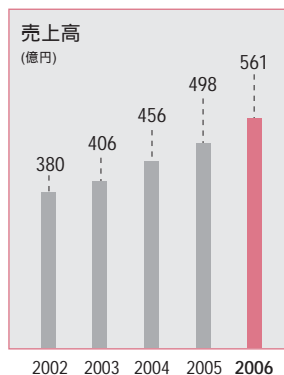
■ 支社 / 駐在事務所を
含むグループ拠点

営業概況

日本においては、グループ本社機能を有する1953年設立の堀場製作所を核として、1974年に半導体製造用制御機器を主力とする堀場エステック、1975年に水質分析専門の堀場アドバンステクノ、また2000年にサービス部門を分社化し堀場テクノサービスを設立して事業展開してきました。アジア地域では、それぞれの国・地域に密着した事業活動を行うため、1988年に韓国、1997年にシンガポール、2002年に中国に現地法人を設立しました。

2006年3月期の売上状況

自動車計測システム機器部門で中国・インド・韓国向けの排ガス計測装置が大きく伸びたほか、分析システム機器部門のX線元素分析装置がグリーン調達の動きを背景に、電子機器産業向けを中心としてアジア地域全般で売上を拡大しました。これらの結果、中国向け売上は前期比47%増の49億円となりました。



注力製品

X線元素分析装置

X線を用いて非破壊で元素分析を行う装置。欧州で2006年7月から施行されるRoHS指令(鉛など有害元素を含む電気製品などの輸入禁止措置)に伴い、日本の電機メーカーやアジア地域の部品メーカーの需要が急拡大しています。



欧州

1,587名

フランス

ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバABX社
ホリバ・フランス社

ドイツ

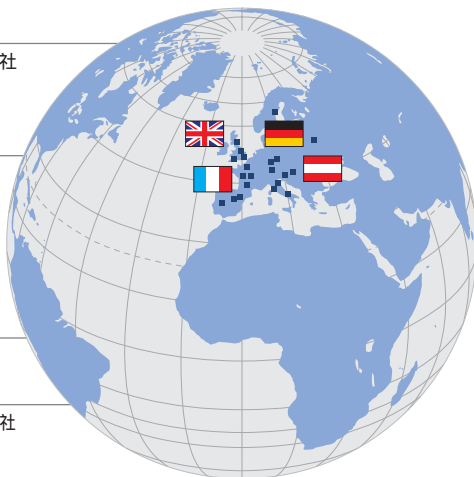
ホリバ・ヨーロッパ社
ホリバ・ヨーロッパ・
オートメーション・
ディビジョン社
ホリバ・オートモーティブ・
テストシステムズ社

オーストリア

ホリバ社

イギリス

ホリバ・インスツルメンツ社



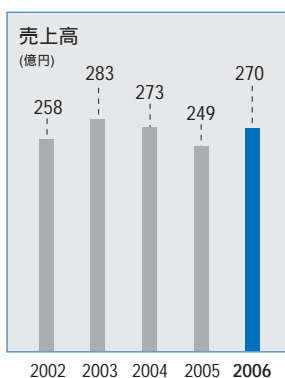
■ 支社 / 駐在事務所を
含むグループ拠点

営業概況

1972年に堀場製作所製品の販売・サービスを行う拠点としてホリバ・ヨーロッパ社を設立し、本格的な事業展開を開始しました。近年では1996年にホリバABX社、1997年にホリバ・ジョバンイボン社、また2005年9月にカール・シェンク社の自動車計測機器事業(以下、DTS事業)がグループに加わったことで、製品ラインアップと販売力が大幅に強化されました。

2006年3月期の売上状況

新たに加わったDTS事業の売上高3ヵ月相当分が寄与し自動車計測システム機器部門が大きく伸びたほか、医用システム機器部門も大型血球計数装置や中型生化学分析装置などの新製品の効果により拡大しました。またホリバ・ジョバンイボン社製品の販売も堅調に推移しました。



注力製品

生化学分析装置

血液の中に含まれているタンパク質、酵素、脂質、無機質、ホルモンなどを分析定量し、各臓器の状態を調べる検査に使われています。病気の診断や治療効果の判定、生活習慣病の早期発見や診断に役立っています。



米州

716名

アメリカ

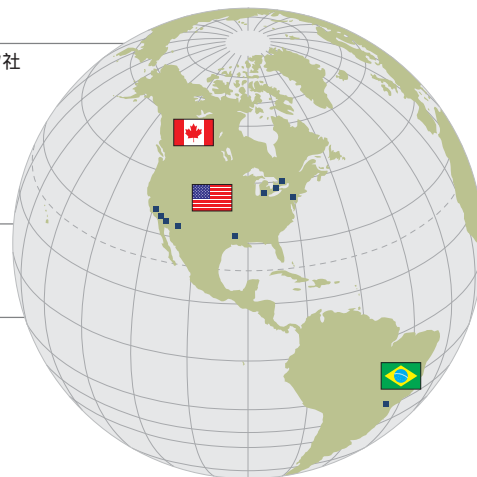
ホリバ・インスツルメンツ社
ホリバ・エステック社
ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバABX社
ホリバ・オートモーティブ・
テストシステムズ社

カナダ

ホリバ・オートモーティブ・
テストシステムズ社

ブラジル

ホリバABX社



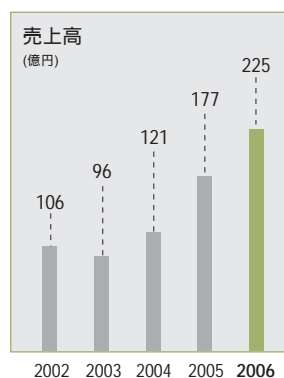
■ 支社 / 駐在事務所を
含むグループ拠点

営業概況

米州では、ヨーロッパを含めた海外事業展開および情報収集の拠点として、米国に1972年にホリバ・インターナショナル社を設立し、自動車計測機器を中心に市場展開を開始しました。2005年のDTS事業買収に伴い、自動車産業が盛んな北米における製品ラインアップとサービス体制がより強化されました。また1996年にホリバABX社、1997年にホリバ・ジョバンイボン社が加わったことで、医用機器ならびに分析機器の米州地域の拠点が強化されました。

2006年3月期の売上状況

2007年からの米国排ガス規制強化に対応するため、自動車計測システム機器部門の排ガス計測装置が大きく伸びたほか、分析システム機器部門のオイル中硫黄分析装置が当期後半、石油産業向けに販売を伸ばしました。一方、半導体システム機器部門の売上は、半導体システム機器産業の需要落ち込みの影響で減少しました。



注力製品

車載型排ガス分析装置

自動車に搭載し実走行時の排ガスを計測する装置。米国環境保護庁(EPA)と共同開発し、従来行われていなかった路上での排ガステストを実現し、より実態を反映した自動車の環境負荷計測が可能となりました。



3

重点施策

HORIBAは、企業文化、ブランド、人財、技術、マネジメント力、CSR、環境への取り組みなど、バランスシート上には載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにそれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

戦略KEYWORDS

企業文化を中心に据えた経営の推進

ブランド価値の向上

グローバル人財の育成

技術力の強化

CSR、環境に配慮した経営

「見えない資産」の価値向上

企業文化を中心に据えた経営の推進

「ブランド」、「環境」、「技術」、「CSR」、「グローバル人財」

新・中長期経営計画では、これらカタチでは見えない価値が企業価値を形成する重要な資産と考えています。HORIBAは企業文化を中心に据えた経営を推進し、このような「見えない資産」の価値を高めることで、企業価値向上をめざします。

社は「おもしろおかしく」

人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる(「コーポレートフィロソフィー」(P57参照)より抜粋)

社は「おもしろおかしく」には、従業員が人生の一番充実した時期を過ごす「会社」という場を、常に「やりがい」をもって仕事に取り組むことで自らの力で「おもしろおかしい」ものにし、健全で実りの多い人生にして欲しいという前向きな願いが込められています。

「オープン&フェア」、「ベンチャー精神」

従業員に対してオープンにチャレンジの機会を提供しフェアな評価を行うことで、創造的に働くことができる環境や不正の起こりにくい風通しの良い企業風土を築いてきました。さらに創業時からのベンチャー精神を推進力として、時代の先を見据えた独自の技術を生み出してきました。

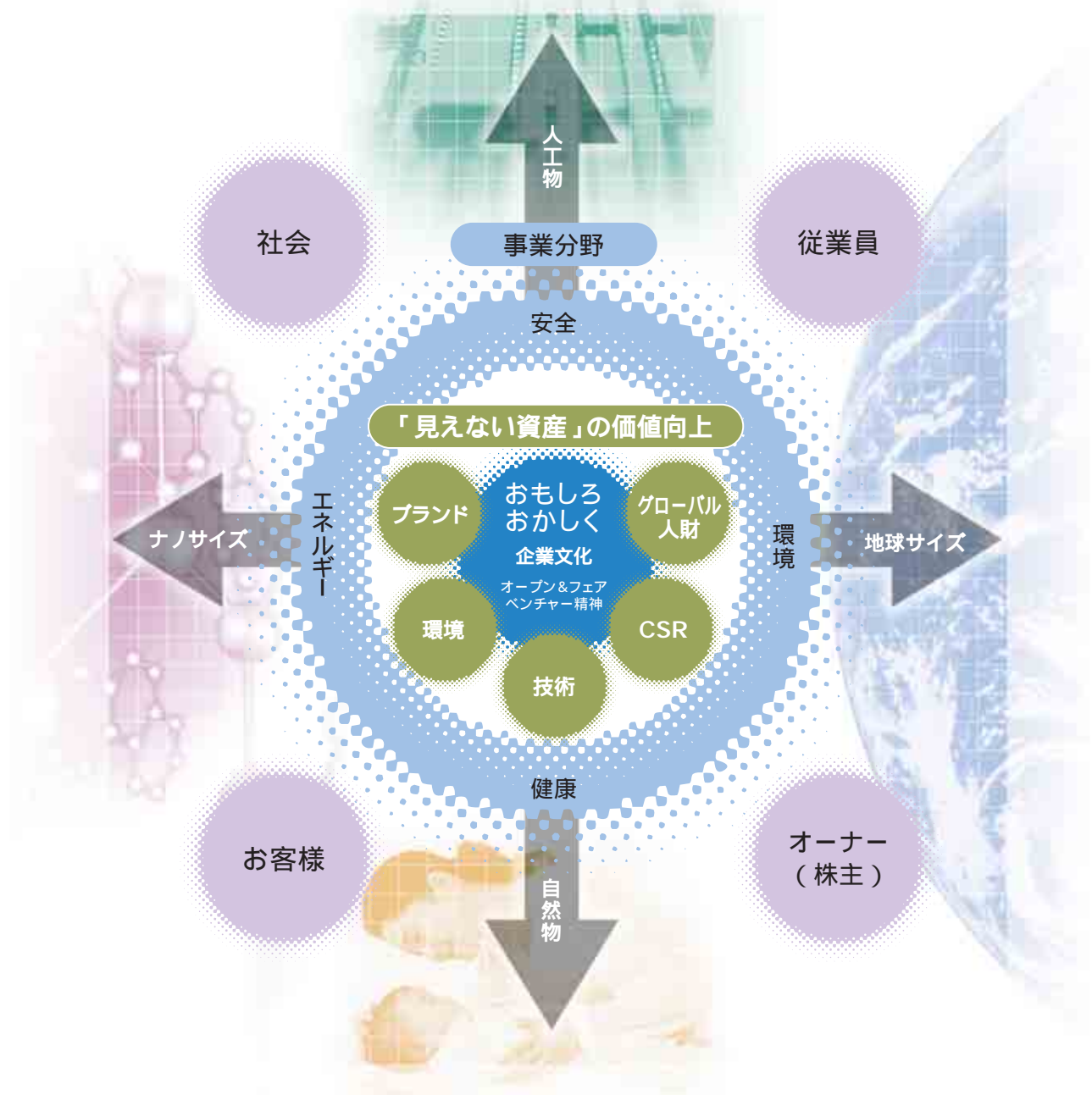
このような企業文化を全従業員に浸透させることで、従業員一人ひとりの仕事に対するプロ意識が、HORIBAの企業価値そのものの向上に貢献しています。



事業を通じて、WIN-WINの関係を構築

HORIBAは独自の技術と幅広い製品展開によって、ナノサイズの小さなものから地球・宇宙空間まで、また自然に存在するものから人工物までといったさまざまな物質を“分析”“し”はかる”ことで、科学技術の進化や環境 / 社会生活におけるさまざまな問題の本質解明を可能にしてきました。

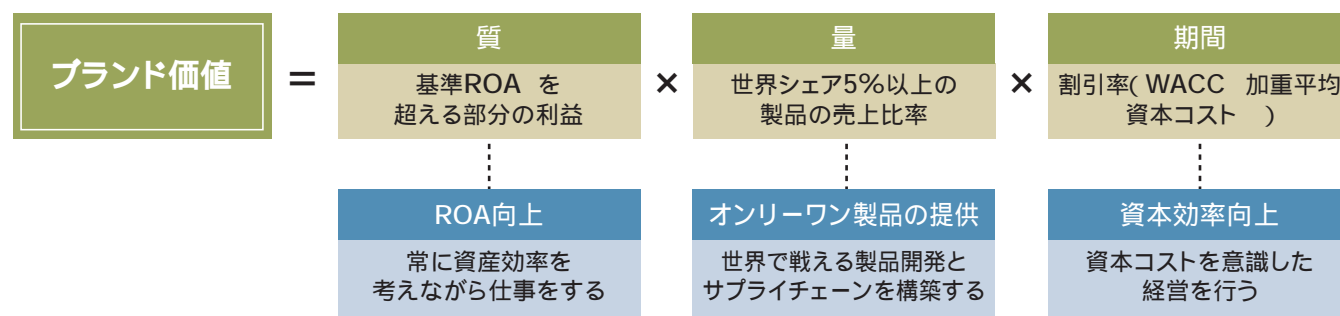
企業文化を中心に据えた経営により、「見えない資産」を活性化し価値を高め、独自の分析・計測技術を活かし、事業の対象分野である「地球環境」「エネルギー」「人の健康」「社会の安全」への貢献を行い、その結果として「社会」「オーナー(株主)」「お客様」「従業員」など、HORIBAと関係するすべてのステークホルダーとWIN-WINの関係を構築し、ともに成長していきたいと考えています。



HORIBAブランド価値の向上 ▶▶▶

新・中長期経営計画における最も重要な取り組みの一つは、HORIBAブランドの価値向上です。すでに「One Company経営」を進める中で、社名変更やロゴ統一を実施してきましたが、ブランド価値は日々の地道な活動の積み重ねでしか構築できないものであると同時に、一つの事故やエラーで簡単に破壊されてしまうものです。それを防ぐには、従業員一人ひとりが開発・生産・営業・管理などそれぞれの分野で能力アップするだけでなく、一流の企業人としてのモラル向上や法令遵守が求められることから、今後「見えない資産」を包括するブランドの価値向上のために社内プロジェクトを立ち上げ、グループ全体への浸透を図ります。

ブランド価値向上のためには、まずHORIBAのブランド価値を正しく評価し、どうすれば向上するかを定義づける必要があります。そのために、以下のようなコンセプトでHORIBAオリジナルのブランド価値評価式を策定しました。これにより、経営者ならびに従業員が取るべき行動が明確になりました。



ROA=総資産経常利益率

上記ブランド価値算定式は、当社ブランド価値計算の考え方を示すものであり、計算結果は前提条件により変化します。

価値増幅ドライバー

一方、こういった数字や計算式だけではHORIBAらしさを表現できません。ホリバリアン(HORIBAグループ従業員の呼称)が、会社でどれだけ「おもしろおかしく」自己実現できているかが大切な要素であり、それを表現すると、以下の5つの「おもい」に集約されます。

おもい 1 誰も思いつかないことをやりたい。
個性

おもい 2 技を究めたい。
技術

おもい 3 世界を舞台に仕事をしたい。
国際化

おもい 4 自分の仕事や会社を誰かに伝えたい。
コミュニケーション

おもい 5 人や地球の役に立ちたい。
社会貢献

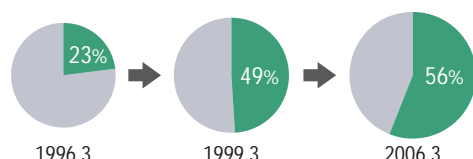
ホリバリアン一人ひとりの「おもい」の総和が、HORIBAの持つ未来への活力となり、現在のブランド価値を増幅させます。そしてその「おもい」が強いほど、将来より多くの企業価値を生み出す源泉になると考えています。

グローバル人材の育成

HORIBAの人財育成 ▶▶▶

真のグローバルカンパニーをめざすためには、それを推進する人材が不可欠です。これまでも研修制度やグループ間の相互交流を通じてグローバル人材の育成につとめてきましたが、今後より一層の人財育成のスピードアップを図るため、従業員にグローバルなキャリアアップのチャンスを提供していきます。

海外従業員比率（HORIBAグループ）



海外勤務経験者数（堀場製作所）



海外研修制度について

当社では毎年、公募した従業員を海外グループ会社で1年間研修させる「海外研修制度」を実施しています。勤続年数や語学力の制限を設けず、従業員は誰でも社内選考を受ける資格があります。希望者は入社3年目から5年目程度の従業員

が大半を占めています。近年、研修人数枠を年間10名程度に広げたため、社内における海外研修経験者が年々増加してきました。このネットワークは、「One Company経営」を実現するにあたって必要不可欠なものとなっています。

海外研修レポート

1年間の研修期間を通して、文化の違いから来る日本とアメリカにおける仕事のやり方の違いに驚くこともありましたが、今後いかにそれぞれの良い点を仕事の中で活かしていくかを考えさせられる大変良い機会になりました。

今ではお客様も世界中に拠点を持っておられ、アメリカだけでなくヨーロッパや日本の各拠点との連携も成功へのキーポイントの一つとなっています。現地では定期的な営業報告会議の開催により営業担当者間の情報交換が頻繁になされており、情報共有の大切さとコミュニケーションの重要性を学びました。同時に、アメリカの文化的な象徴である“自分の意見をはっきり述べる”という姿勢を身をもって学んだと感じています。今後は研修での経験を私自身の仕事にも活かし、各グループ会社のメンバーがスムーズに仕事ができる手助けをしたいと考えています。

また、仕事外の部分でも、研修先の仲間と一緒に時間を過ごすことで、より深く良い関係を築けたことも楽しい思い出の一つです。



行待 安規子
(株)堀場製作所 海外営業部所属
研修先:ホリバ・インスツルメンツ社
(アメリカ)

研修先からのメッセージ

ビジネスのグローバル市場化が進む中、顧客のニーズに合ったサービスをより効率的に提供するためには、国際間コミュニケーションを阻むあらゆる障壁を取り払うことがますます重要になってきています。HORIBAも、お客様の満足度を最大限に得られる高い付加価値の提供に重点をおいているグローバル企業であり、それゆえに、アナーバーにおいて約2年間、安規子のように知識があり有能な人材をチームの一員として迎えられたことは、私たちのチームやお客様にとって大きな利益となりました。

安規子はHORIBA製品の生産工程に相当の見識があり、お客様の要求に対する技術的な解決方法の提示や注文に対する最新の工程状況を提供し、お客様と効果的なコミュニケーションをとっていました。研修プログラムにおける彼女の熱意によって、私たちの組織力がより高まるとともに、私たちは多くのことを彼女から学びました。そして安規子が帰国した後も、彼女が日本へ持ち帰ったアメリカの市場や顧客に対する知識によって助けられています。

この人材交流プログラムを通じてお互いを学んだことで、HORIBAグループとして、お客様からのより高いレベルの分析ニーズにどのようにお応えし、解決方法をご提供していくかなど、さらに相互理解を深めることができるのではないかと期待しています。



ランディー・パーマー（後段左）
ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

HORIBAの研究開発と知的財産 ▶▶▶

「ハイテクの一步先に、いつも。HORIBA」

この言葉に象徴されるように、私たちは常に分析・計測を支えるオリジナルのコア技術を追求するとともに、「画期的な計測技術の創生によるトータルソリューションの提供」「性能・サイズ・生産コストの革新的改善」「新製品による環境負荷低減への貢献」をめざします。

基本技術と製品への展開

赤外線計測技術

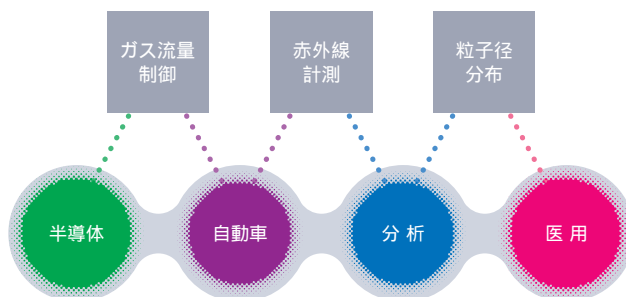
気体中の成分のリアルタイム分析に適した技術

粒子径分布測定技術

粒子径とその分量分布を測定する技術

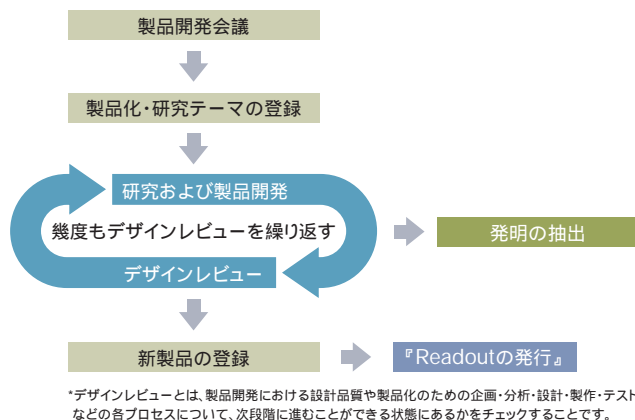
ガス流量制御技術

気体の流量を測定し、流量を瞬時に制御する技術



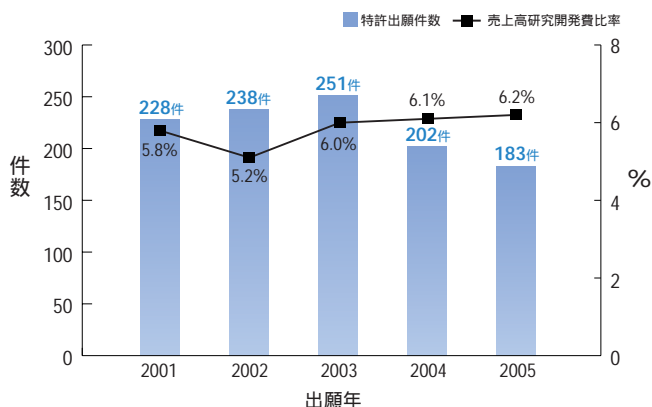
研究開発活動

堀場製作所では、下記の製品開発フローに基づき、研究・開発活動を行っています。デザインレビューを繰り返し行うことによる、網羅的な発明の抽出と特許出願が、当社の研究・開発活動の最も大きな特徴です。



質の高い特許出願を網羅的に行うことにより、技術的な付加価値を絶対化することで市場優位性を確保すると同時に、他社知的財産権を尊重しつつ自社知的財産権を積極的に活用していくことを、知的財産ポリシーとしています。

HORIBAグループ特許出願件数および売上高研究開発費比率の推移



知的財産に関する係争

堀場製作所およびグループ会社では、2006年3月期末において、知的財産に関する係争をいくつか有していますが、いずれも経営に重大な影響を与えるものではありません。なお、知的財

産に関する実施許諾については、経営方針に沿った柔軟な対応をしています。

注目発明の紹介

フラットパネルディスプレイ(FPD)大型基板を精度良く評価する手法を発明

FPDが大型化するにつれて、ガラス基板サイズは大きくなってきています。そのため、面内に反りが生じ、正確な膜厚を測定することは簡単ではありませんでしたが、本年京都府発明等功労者表彰 優秀賞および近畿地方発明表彰 発明奨励賞を受賞した「分光エリプソメータを用いた薄膜計測方法」(特許第3532165号)により、この問題を解決することができるようになりました。フランスのホリバ・ジョバンイボン社のエリプソメータを計測部として用い、堀場製作所が開発した製品であるFPD用全自動膜厚計測システム(製品名: FF-1000)のすべてにこの手法が採用されており、急増する国内外の液晶パネル、プラズマディスプレイの大型工場で日夜活躍しています。



ナタリア・ナバトバーガバイン

(株)堀場製作所
科学システム営業部
エリプソメトリー
アプリケーションズ
マネジャー

「世界の最先端で研究・開発・生産を行う顧客の要望に応えるために、薄膜計測解析技術の開発に取り組む日々が続いています。知的財産部から権利化を勧められたことが今回の発明と表彰につながり、顧客満足を異なる形で評価されたと感じています。今後も新たな解析技術を生み出していきます。」



全自動膜厚計測システム(FF-1000)

世界最小クラスの残留ガス分析計を開発

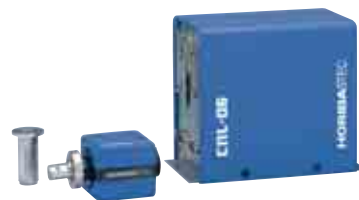
(株)堀場エステックは米国フェランサイエンティック社の四重極質量分析技術を用いた残留ガス分析計(以下、RGA)の知的財産権を2005年10月に取得しました。RGAは、生産効率を向上させるために半導体製造工程の各種プロセスにおいて投入・残留および生成されるガスを分析し最適化する装置です。ガス分析の際、従来の機種ではフィラメントの経時変化が分析感度の低下原因となっていました。今回発売する“BLUE ARROW”では、この問題を解決するために、ユーザが基準としていた真空計の信号を常時監視し、フィラメントの劣化による感度低下を自己診断・調整できる画期的な機能を搭載しました。



池田 亨

(株)堀場エステック
開発本部
新製品生産化プロジェクト

「“BLUE ARROW”は、他社にはない比較校正機能を備えているため、プロセスの長期間連続監視において、RGAと基準真空計とを比較校正することが可能になりました。ユーザの皆様の声から生まれた新製品“BLUE ARROW”にぜひご期待ください。」



参考：残留ガス分析計
(RGA:MICROPOLE-System)

『Readout』(技術情報誌)の紹介

『Readout』は1990年創刊の、HORIBA独自で発行している技術情報誌です。分析・計測機器メーカーとして、HORIBAグループが創造・育成した製品・技術を広く世にお知らせし、多くの皆様に読み取って(Readout)いただきたいとの願いを込めて『Readout(リードアウト)』と名づけられました。『Readout』の内容は、冊子として発行するとともに『技術情報 Readout』としてWebでも公開されており、バックナンバーや記事分類からの検索だけでなく、製品分類や測定対象別に全論文を検索できます。2006年4月1日からは、面倒なユーザ登録やパスワード入力することなくPDFダウンロードを可能にしたことで、アクセス数が飛躍的に増え、お客様とHORIBAグループとのますます身近な関係を構築するメディアとなりました。



技術情報誌『Readout』のサイトへのアクセスは、
こちらからお願いします。

日本語版 http://www.jp.horiba.com/support/tech_info/
英語版 http://www.jp.horiba.com/support_e/tech_info/

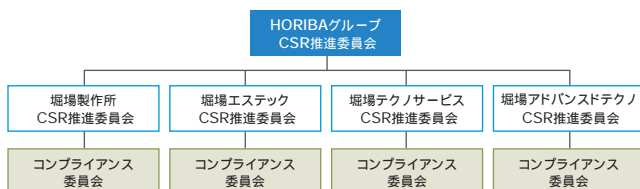
HORIBAが考えるCSR(企業の社会的責任) ▶▶▶

「地球環境」「エネルギー」「人の健康」「社会の安全」をキーワードに企業活動を推進し、すべてのステークホルダーとともに持続可能な発展をめざします。

一般的に、CSRの取り組みでは組織作りや規程の整備などに重点が置かれがちですが、私たちはそれを独立したものではなく、経営の本質から外れず自然体で取り組んでいくべき課題であると考えています。HORIBAの取り組む事業は「地球環境」「エネルギー」「人の健康」「社会の安全」に大きく貢献しています。私たちは、それを活かして環境問題に対して、高付加価値・高品質の製品・サービスを提供するとともに、環境を考えるエキスパート企業として、環境授業や講演などを通じて、社会に向けて正しいメッセージを発信していく責任があると考えています。

HORIBAグループCSR推進体制

One Company経営の方針のもと、国内主要グループ会社とともに「HORIBAグループCSR推進委員会」を開催し、グループのCSR方針、重点施策などを討議・決定しています(下図参照)。



コンプライアンスとリスク管理体制

CSR推進委員会のもとに「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙や推進案の審議・決定、内部通報された内容の審理・答申・是正勧告などを行っています。

具体的な施策としては、「コンプライアンス管理規定」「倫理要綱」を制定し、コンプライアンスにかかる体制強化を図っているほか、違法行為の未然防止と早期発見・是正のためのシステムとして「内部通報制度」を導入し、社外弁護士相談窓口、内部通報専用Eメールアドレスを設置するなど、社員の法令遵守意識を高め、業務を推進する体制を取っています。

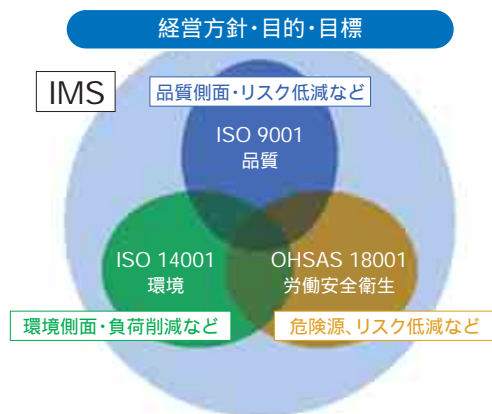
また、環境、品質、労働安全衛生においては、諸規定の制定に加え、ISO 9001(品質)、ISO 14001(環境)、OHSAS 18001(労働安全衛生)の各認証を取得し、これらを全社において

環境教育の啓蒙活動として、地域の小・中・高校生を対象にしたオープンハウス(本社工場見学会)や、出前授業(科学実験教室)を定期的に行っています。出前授業では、HORIBA製品を使って実際に排水の酸性度(pH)の測定や排ガスの成分分析を行い、有害物質が環境や身体に及ぼす影響について従業員がわかりやすく解説をしています。



オープンハウス 自動車排ガス計測実験の様子

一つに統合させて運用する「総合マネジメントシステム(IMS)」を導入しています。これにより、意思決定の迅速化と業務効率の改善を図り、リスク管理活動を推進していきます。

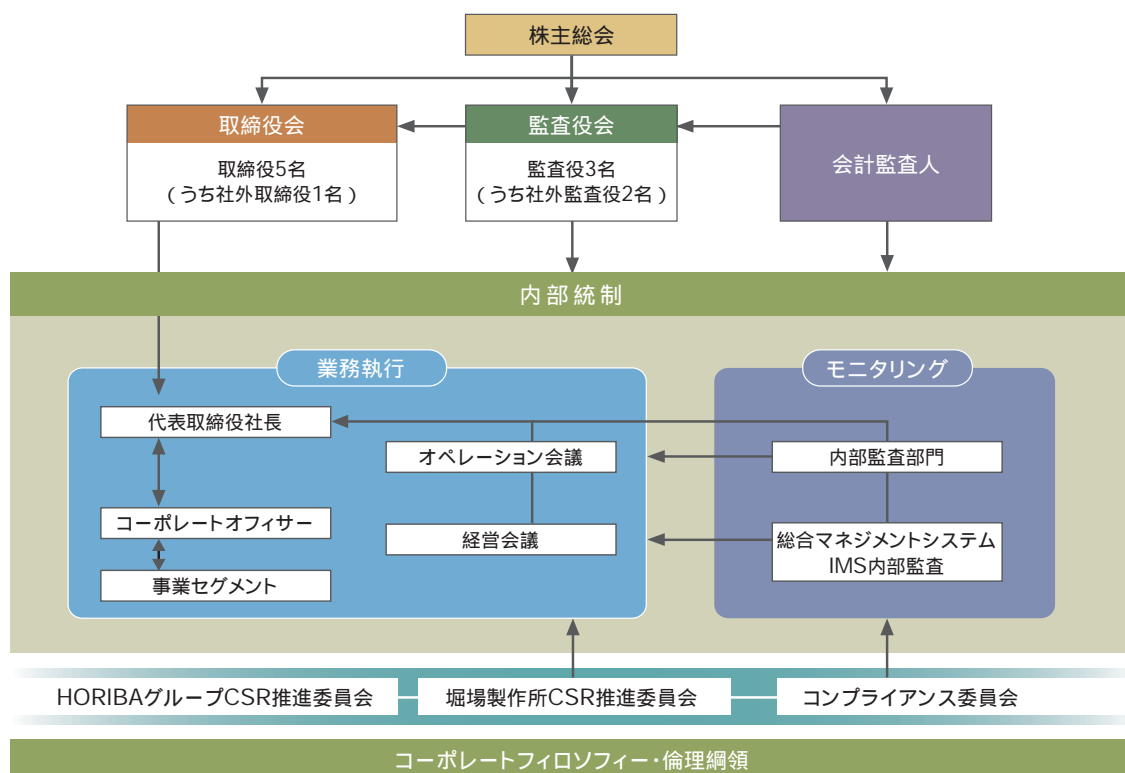


コーポレート・ガバナンス

「オープン＆フェア」を基本理念に、経営の透明性追求や企業価値の最大化をめざし、国際社会に通用するガバナンス体制を構築するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制や、経営監視機能、コンプライアンス体制の強化などを図るとともに、あらゆるステークホルダーと円滑な関係を築くことに取り組んでいます。

ガバナンス体制

取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定ならびに業務執行の監督機関」と位置づけて、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、経営判断の質や透明性、経営監視機能の向上を図るため、社外から取締役(1名)と監査役(2名)を選任しています。さらに、1998年6月よりコーポレートオフィサー(執行役員)制度を導入し、取締役より業務執行を委託されたコーポレートオフィサーが、各事業を統括している統括部長に対して具体的な指揮命令、監視を行っています。



内部統制

取締役および執行役員の職務の執行を法令および定款に適合させるとともに、業務の適正性と効率性を確保するために、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定するなど、コンプライアンスとリスク管理体制などの整備により、コーポレート・ガバナンスの確立をめざしています。さらに現在、日本版企業改革法の要請に基づき、財務報告の適正性の確保に関する内部統制システムの整備を進めており、より信頼性の高い財務報告システムの構築をめざしています。

内部監査

各事業部門およびグループ各社における法令・定款および社内諸規定の遵守状況や業務活動の効率性などについて、監査室によるモニタリングを実施しています。内部監査の結果については、経営トップへの報告とともに、指摘事項が適切に実施されるよう、是正状況の確認を行っています。

6年間の主要財務データ

堀場製作所及び連結子会社
3月20日に終了した1年間

	単位:百万円					単位:千米ドル(注記1)	
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006
会計年度:							
売上高	¥ 77,873	¥74,468	¥ 78,501	¥85,073	¥92,492	¥105,665	\$ 909,024
営業費用	73,123	71,921	73,027	78,223	83,119	94,390	812,026
営業利益	4,750	2,547	5,474	6,850	9,373	11,275	96,998
税金等調整前当期純利益	5,049	464	3,119	4,780	6,105	10,748	92,464
法人税等	3,033	1,508	2,161	2,574	2,290	4,214	36,252
当期純利益(損失)	1,443	(1,071)	786	2,074	3,524	6,473	55,687
資本の支出	3,032	3,137	3,444	3,501	3,956	5,664	48,727
減価償却費及び償却費	3,276	3,381	2,915	3,037	2,944	3,173	27,297
研究開発費	4,938	4,336	4,044	5,129	5,636	6,553	56,375
会計年度末:							
総資産	¥101,006	¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	\$1,032,140
有形固定資産	18,541	19,279	19,000	18,841	18,481	20,223	173,976
純資産	39,796	40,063	40,144	43,348	52,263	65,446	563,025
1株当たり情報:	単位:円(注記2、3、4)					単位:米ドル(注記1)	
当期純利益(損失)	¥ 46.43	¥ (34.47)	¥ 22.21	¥ 62.90	¥ 98.33	¥ 154.27	\$ 1.33
純資産	1,280.51	1,293.42	1,293.30	1,350.31	1,415.75	1,548.08	13.32
配当金	8.50	8.50	14.50	10.00	16.00	28.00	0.24
財務比率:							
総資本利益率(%)	1.5	(1.1)	0.8	2.2	3.7	5.9	
株主資本利益率(%)	3.7	(2.7)	2.0	5.0	7.4	11.0	
たな卸資産回転期間(日)	84	95	87	81	82	85	
株価収益率(倍) (PER)	17.8	(26.0)	34.4	21.9	19.8	23.9	
株主資本比率(%)	39.4	40.6	39.9	46.8	52.3	54.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	3.0	8.2	15.5	25.4	34.2	
配当性向(%)	31.5	30.9	40.8	30.3	41.8	33.8	

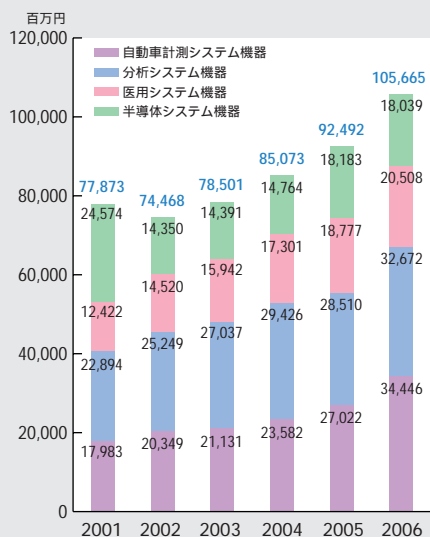
- 注記:
- 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。米ドル金額は、便宜上、2006年3月20日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=116.24円で換算しています。
 - 2001年3月期より、改正後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。2000年3月期以降については外貨建取引等会計処理基準により連結貸借対照表を組み替えているため、組み替え後の金額で記載しています。
 - 2002年3月期より、金融商品会計にかかる会計基準、及び退職給付に係る会計基準を適用していますが、それ以前の年度については組み替えしておりません。
 - 2003年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び同適用指針を早期適用していますが、それ以前の年度については組み替えしておりません。

(注)

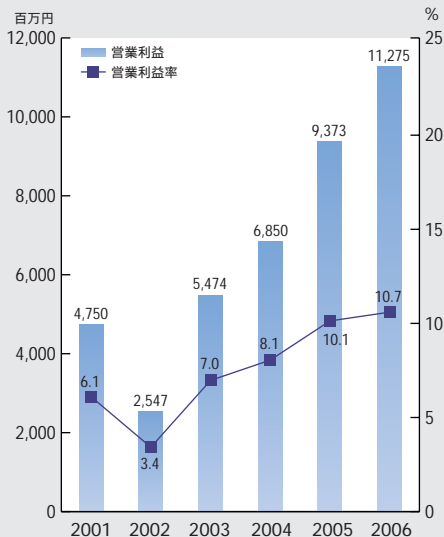
1株当たり当期純利益(円)=(当期利益-役員賞与予定額)/(発行済株式総数-自己株式)×100
1株当たり株主資本(円)=(自己資本-役員賞与予定額)/(発行済株式総数-自己株式)×100
総資本利益率(%) (ROA)=当期純利益/前期当期平均総資本×100
株主資本利益率(%) (ROE)=当期純利益/前期当期平均株主資本×100
たな卸資産回転期間(日)=期末たな卸資産/1日当り売上高
株価収益率(倍) (PER)=期末株価/1株当たり当期純利益
自己資本比率(%)=自己資本/総資本×100
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)=(営業利益+受取利息及び配当金)/支払利息及び割引料
配当性向(%)=配当金/当期純利益×100

注:本誌記載の会計年度は営業期間の終了した年を表記しています。例えば、2006は2006年3月20日に終了した会計年度です。

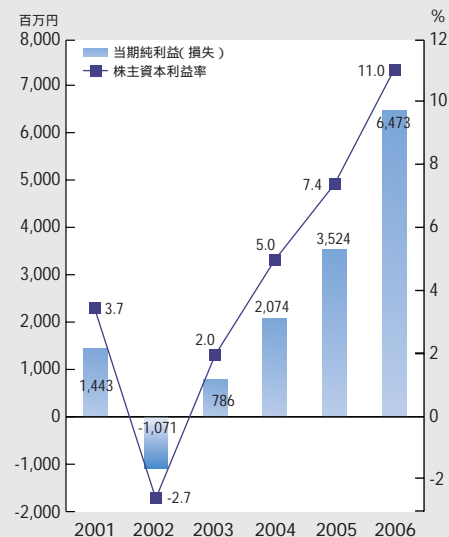
事業別セグメント売上高



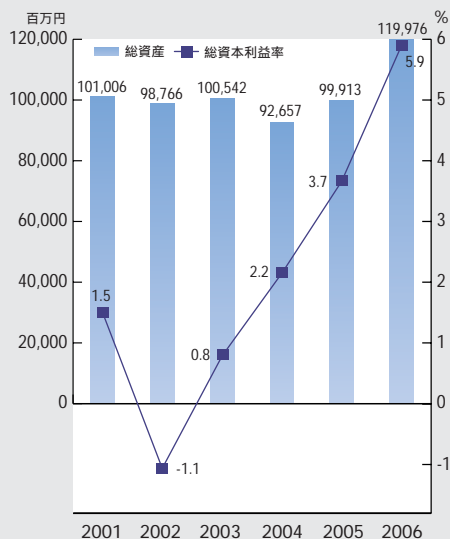
営業利益と営業利益率



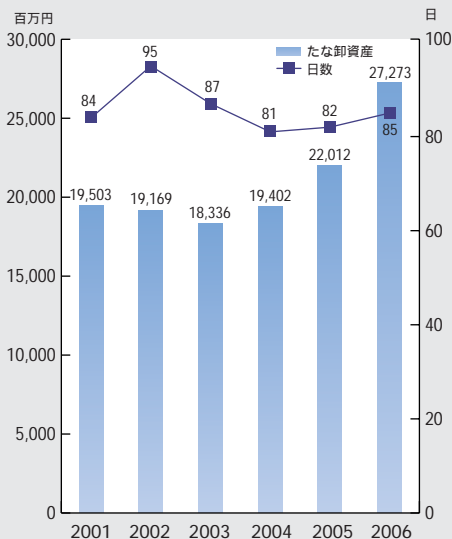
当期純利益(損失)と株主資本利益率



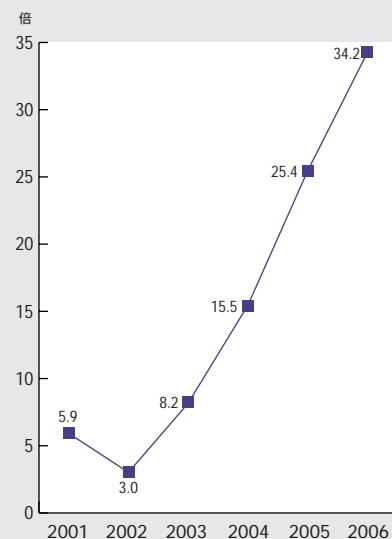
総資産と総資本利益率



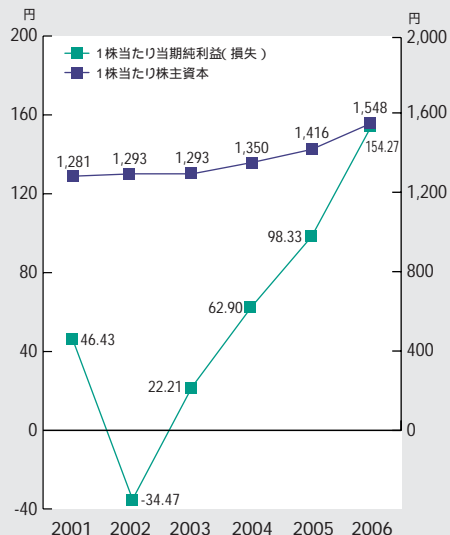
たな卸資産とたな卸資産回転日数



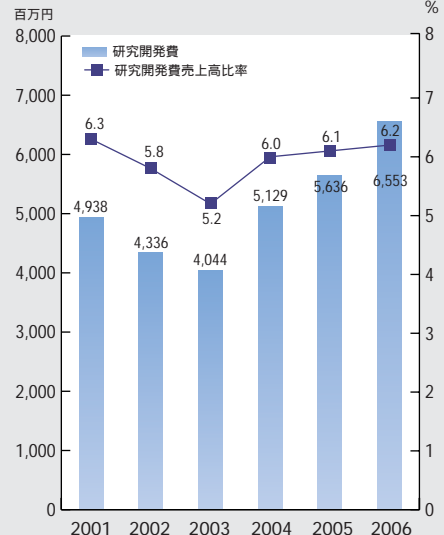
インタレスト・カバレッジ・レシオ



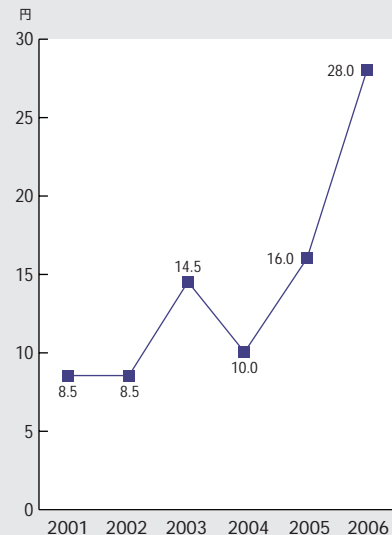
1株当たり当期純利益(損失)と1株当たり株主資本



研究開発費と研究開発費売上高比率



1株当たり配当金



当連結会計年度の世界経済の情勢を振り返ると、アメリカにおいては原油価格高騰や自然災害による経済停滞が懸念されたものの個人消費の伸びを中心に拡大傾向が続いた他、アジアにおいても中国の安定的な成長継続による需要拡大を背景に堅調に推移しました。一方、わが国経済は、素材原価の上昇が見られたものの、設備投資や個人消費の増加に支えられ、景気の回復基調が続きました。また為替相場は、米ドル、ユーロに対し、通期ベースでは前期と比較して円安で推移しました。

この間、計測・分析機器業界におきましては、国内の自動車産業を中心とした活発な民間設備投資やアジアを中心とした新興市場の拡大により需要は堅調に推移したものの、競合激化に伴う価格下落傾向が継続した他、年度前半には半導体産業の需要が停滞しました。

このような経営環境の下、当社は現在44社のグループ会社を有しグローバルに事業展開しており、「HORIBA Group is One Company」(HORIBA グループは一つの会社)というグループ経営方針の下、国境や会社といった効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払うことにより、グループ一体となり中長期的な“企業価値”の向上をめざすとともに、当連結会計年度を最終年度とする「中長期経営計画(連結売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE(株主資本利益率)8%)」の達成に向け事業活動を行なっておりまいりました。

こうした事業展開の結果、過去最高の売上高ならびに利益を計上すると同時に、前記の中長期経営計画の目標をいずれも達成しました。

売上高

2006年3月20日に終了した連結会計年度の売上高は105,665百万円と、前年度に比べ13,173百万円、14.2%の増収となり、当社連結決算過去最高売上高となりました。事業セグメント別に見ますと以下の通りとなっています。

－自動車計測システム機器部門－

主力の排ガス計測システムが中国・韓国・インドなどアジア市場における自動車メーカの新規投資拡大と、2007年の排ガス規制に向けた北米市場の需要の盛り上がりにより好調に推移したことに加え、2005年9月にカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器部門を買収したことによる増収で、当部門の売上高は前年度比27.5%増

の34,446百万円となりました。地域別で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比16.1%増、米州において同75.4%増、欧州において同23.7%増となっています*1。

－分析システム機器部門－

欧州有害元素規制(WEEE-RoHS指令)対応用のX線分析装置が国内・アジア向けで好調に推移したことに加え、アメリカ市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大し、当部門の売上高は前年度比14.6%増の32,672百万円となりました。地域別で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比10.4%増、米州において同50.5%増、欧州において同13.0%増となっています*1。

－医用システム機器部門－

新製品の中型生化学分析装置や大型血球検査システム、また検査試薬の販売が増加したことにより、当部門の売上高は前年度比9.2%増の20,508百万円となりました。地域別で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比14.5%増、欧州において同8.0%増となっています*1。

－半導体システム機器部門－

薬液モニタなど半導体・液晶関連の各種検査装置が堅調に推移し、主力のマスフローコントローラの売上が年度後半に急回復したものの、年度前半の不調により、当部門の売上高は前年度比0.8%減の18,039百万円となりました。地域別で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比8.3%増、米州において同25.1%減、欧州において同28.6%減となっています*1。

*1 所在地別セグメント(販売元)を基準としている

なお、当社が決算で使用した期中平均レートは前年度に比べ、対米ドルでは108円23銭から110円25銭、対ユーロでは134円44銭から136円91銭となりました。また、前年度の為替レートで換算した場合の連結売上高は104,174百万円となり、円高の影響により1,491百万円増加していると試算しています。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は前年度に比べ6,885百万円増加し、60,740百万円となりました。売上原価率は、自動車計測システム機器部門の売上の伸びに伴うスケールメリットがあった他、グループ会社が

一括して仕入先から調達を行なう共同購買を始めとした徹底的なコスト削減努力により、57.5%(前年度 58.2%)と 0.7 ポイント改善しました。なお、売上原価は前年度比 6,885 百万円増加していますが、為替により売上原価が 821 百万円増加しているため、為替の影響を除いた場合、6,064 百万円の増加となっています。

また、販売費及び一般管理費は前年度に比べ 4,386 百万円増加し、33,650 百万円となりました。販売費及び一般管理費率は 31.8%(前年度 31.6%)と 0.2 ポイント悪化しました。なお、販売費及び一般管理費は前年度比 4,386 百万円増加していますが、この内 445 百万円は為替による影響であり、為替の影響を除いた場合、3,941 百万円の増加となります。

これらの結果、当年度の営業利益は 11,275 百万円と、前年度に比べ 1,902 百万円、20.3%の増益となり、営業利益率は 10.7%(前年度 10.1%)と 0.6 ポイント改善しました。

事業セグメント別の営業利益の状況は以下のとおりとなっています。

ー自動車計測システム機器部門ー

売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益では前年度比 38.3%増の 6,509 百万円となりました。

ー分析システム機器部門ー

売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益では前年度比 53.4%増の 1,322 百万円となりました。

ー医用システム機器部門ー

新製品の中型生化学分析装置や大型血球検査システムの拡販に伴う販売費用の増加に伴い、営業利益では前年度比 16.8%減の 953 百万円となりました。

ー半導体システム機器部門ー

アメリカ向けマスフローコントローラの減収により、営業利益では前年度比 6.4%減の 2,491 百万円となりました。

当期純利益

為替対策の効果により、当年度の為替収支は前年度比 185 百万円の改善となりました。また、転換社債の株式転換に伴う金利負担の減少等により、金融収支も前年度比 57 百万円の改善となった他、営業権償却が前年度比 86 百万円減少しました。

また、前年度に計上しました過年度役員退職慰労引当金繰入額

1,151 百万円、当社から国内子会社への不動産売却等に伴う固定資産売却損 1,123 百万円、固定資産の減損損失 54 百万円等の積極的なリスク処理が当年度において大幅に減少しました。少数株主利益は、㈱堀場エステックの完全子会社化に伴い前年比 230 百万円減少し、61 百万円となりました。

以上の結果、営業利益の大幅増益にも支えられ、税金等調整前当期純利益は 10,748 百万円と前年度比 4,643 百万円、76.1%の増益、当期純利益は 6,473 百万円と前年度比 2,949 百万円、83.7%の増益となりました。

財政状態

当年度末の総資産額は、前年度末比 20,063 百万円増の 119,976 百万円となりました。流動資産合計は、前年度末比 13,255 百万円増の 85,760 百万円となりました。主な要因としては、株式取得に伴う連結子会社の増加により受取手形及び売掛金が 6,813 百万円増となった他、連結子会社の増加及び出荷量の増加に対応するため、たな卸資産も 5,261 百万円増となったこと等によるものです。有形固定資産は、㈱堀場エステックの阿蘇工場増設による設備投資等により、前年度末比 1,742 百万円増の 20,223 百万円となりました。また、無形固定資産は、連結調整勘定の増加、新基幹業務システムの導入等による投資により、前年度末比 2,773 百万円増の 5,462 百万円となりました。

当年度末の負債総額は、前年度末比 9,265 百万円増の 54,370 百万円となりました。主な要因としては、連結子会社の増加及び生産の増加に対応するための仕入の増加に伴い、支払手形、支払信託及び買掛金が前年度末比 1,772 百万円増となった他、連結子会社の増加により未払金も 3,438 百万円増となったこと等によるものです。一方、有利子負債につきましては、銀行借入の増加があったものの、転換社債の転換・償還により前年度末比 2,176 百万円減の 13,866 百万円となりました。

当年度末の少数株主持分は、㈱堀場エステックの完全子会社化により、前年度末比 2,385 百万円減の 160 百万円となりました。

当年度末の資本合計は、前年度末比 13,183 百万円増の 65,446 百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が 5,482 百万円増加した他、転換社債の転換に伴い資本金、資本剰余金がそれぞれ 1,929 百万円、1,925 百万円増加した他、㈱堀場エステックと

の株式交換に伴い資本剰余金が 2,418 百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー

一営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 8,673 百万円の純収入となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金の増加が 4,693 百万円あったものの、税引等調整前当期純利益が 10,748 百万円と大幅に増加したこと等によるものです。

一投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 10,362 百万円の純支出となりました。主な要因としましては、㈱堀場エステックの阿蘇工場増設、当社における見本品の取得、ホリバ ABX 社におけるリース用資産の取得など、合計 4,019 百万円の有形固定資産の取得による支出があった他、カール・シェンク社(ドイツ)の子会社等 7 社の買収に伴う 3,270 百万円の支出(株式取得及び借入金の返済)や新基幹業務システムの導入等に係る無形固定資産の取得による支出が 1,766 百万円あったこと等によるものです。

一財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 129 百万円の純収入となりました。主な要因としましては、配当金の支払が 723 百万円あった他、転換社債償還資金の交付による支出が 787 百万円あったものの、短期借入金の純増額、長期借入による収入がそれぞれ 1,253 百万円、685 百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当年度の現金及び現金同等物の減少額は、1,224 百万円となり、現金及び現金同等物残高は 14,884 百万円となりました。

配当政策

当社の基本配当政策については、「配当金総額 = 堀場製作所単体純利益 × 30% (注)」を従来より基準配当性向制度として採用、内部留保金については、成長継続のための再投資資金に充当しています。なお、グループ会社の利益について、各グループ会社の当期純利益の一定割合を配当として受け取っており、実質上は連結業績で配当を実施しています。

(注) 特別利益・損失の一部を配当性向の算定から除外する場合があります。

経営における主なリスク

1. 国際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、米国・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動していますが、これらの海外市場への進出には主として以下のようなリスクが伴い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 事業におけるリスク

対象市場の経済状況および製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、環境分野における規制動向、新製品開発の遅延など(各事業特有のリスクは P.7 ご参考)

(b) 国際的活動に伴う諸リスク

為替レート的大幅な変動、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱、その他経済的・社会的・政治的リスクなど

2. 製造物責任による賠償

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めていますが、予期せぬ欠陥、及びそれに伴うリコール・訴訟が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 買収や提携に伴う業績や財政状態の変化

当社グループは、買収、提携等を行う場合には、業績面・キャッ

シュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてまいりますが、それらの買収・提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有しています。これらの株式について、各社業績の低迷、経済情勢の悪化などにより株価が下落する可能性があります。また、当社グループは平成17年3月期より減損会計を早期適用していますが、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えていますが、制度面の変更によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

6. 自然災害による設備の修復とそれに伴う納期遅延など

万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

7. 新製品開発の遅延

当社グループが活動している計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされる。そのため、製品開発には多額の投資を行っていますが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られない可能性があります。

8. 知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有

しています。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っていますが、万一、第三者から侵害を受けた場合は、期待された収益が得られない可能性があります。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

連結貸借対照表

堀場製作所及び連結子会社

2005年及び2006年の3月20日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥16,108	¥14,884	\$128,045
受取手形及び売掛金	30,595	37,408	321,817
貸倒引当金	(512)	(880)	(7,571)
たな卸資産(注記4)	22,012	27,273	234,627
繰延税金資産(注記13)	2,012	2,742	23,589
その他	2,290	4,333	37,277
流動資産合計	72,505	85,760	737,784
有形固定資産(注記5):			
土地	6,564	6,618	58,934
建物及び構築物	16,097	17,343	149,200
機械装置及び運搬具	8,770	10,183	87,603
建設仮勘定	81	87	748
その他	8,907	10,159	87,397
合計	40,419	44,390	381,882
減価償却累計額	(21,938)	(24,167)	(207,906)
有形固定資産合計	18,481	20,223	173,976
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3)	4,206	5,277	45,397
関係会社株式	91	120	1,032
繰延税金資産(注記13)	704	671	5,773
貸倒引当金	(119)	(82)	(705)
その他	1,356	2,545	21,894
合計	6,238	8,531	73,391
無形固定資産:			
営業権	79	39	336
連結調整勘定	1,315	2,365	20,346
その他	1,295	3,058	26,307
合計	2,689	5,462	46,989
総資産	¥99,913	¥119,976	\$1,032,140

連結財務諸表注記を参照。

負債、少数株主持分及び資本	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
流動負債:			
短期借入金(注記5)	¥5,468	¥6,747	\$58,044
1年以内返済予定長期債務(注記5)	4,131	452	3,889
支払手形、支払信託及び買掛金			
関係会社	26	45	387
その他	11,264	13,017	111,984
未払金	5,476	8,914	76,686
未払法人税等	1,463	3,121	26,850
賞与引当金	2,356	2,900	24,948
製品保証引当金	820	1,025	8,818
その他	3,795	8,157	70,173
流動負債合計	34,799	44,378	381,779
長期債務(注記5)	6,443	6,667	57,355
退職給付引当金(注記8)	1,348	1,462	12,577
役員退職慰労引当金	1,144	618	5,317
繰延税金負債(注記13)	23	638	5,489
その他の固定負債	1,348	607	5,222
負債合計	45,105	54,370	467,739
偶発債務(注記11)			
少数株主持分	2,545	160	1,376
資本(注記9):			
資本金	9,641	11,570	99,535
授權株式数 — 100,000,000株			
発行済株式数 2005年 — 38,797,578株 (自己株式を除く)			
発行済株式数 2006年 — 42,100,053株 (自己株式を除く)			
資本剰余金	13,933	18,276	157,226
利益剰余金	27,422	32,904	283,070
その他有価証券評価差額金	1,401	1,920	16,518
為替換算調整勘定	21	850	7,313
自己株式	(155)	(74)	(637)
(2005年3月20日現在 — 147,369株、2006年3月20日現在 — 44,699株)			
資本合計	52,263	65,446	563,025
負債、少数株主持分及び資本合計	¥99,913	¥119,976	\$1,032,140

連結損益計算書

堀場製作所及び連結子会社

2005年から2006年の各々3月20日に終了した1年間

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
売上高(注記14).....	¥92,492	¥105,665	\$909,024
営業費用:			
売上原価.....	53,855	60,740	522,539
販売費及び一般管理費.....	29,264	33,650	289,487
合計.....	83,119	94,390	812,026
営業利益(注14).....	9,373	11,275	96,998
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金.....	104	121	1,041
支払利息.....	(373)	(333)	(2,865)
為替差損益(純額).....	(41)	144	1,239
営業権償却.....	(86)	-	-
投資有価証券売却益.....	-	395	3,398
保険差益.....	-	96	826
特許和解金.....	-	177	1,523
固定資産売却益.....	39	47	404
固定資産除却損.....	(46)	(116)	(998)
固定資産売却損.....	(1,123)	(17)	(146)
減損損失.....	(54)	-	-
役員退職慰労金.....	-	(750)	(6,452)
たな卸資産廃棄損.....	(170)	(68)	(585)
投資有価証券評価損.....	(35)	(13)	(112)
退職給付制度移行に伴う損失.....	(80)	-	-
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額.....	(144)	-	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額.....	(1,151)	-	-
たな卸資産評価損.....	(76)	(41)	(353)
その他(純額).....	(32)	(169)	(1,454)
合計.....	(3,268)	(527)	(4,534)
税金等調整前当期純利益.....	6,105	10,748	92,464
法人税等(注記13):			
当年度分.....	2,353	4,424	38,059
繰延税額.....	(63)	(210)	(1,807)
合計.....	2,290	4,214	36,252
少数株主利益.....	291	61	525
当期純利益.....	¥3,524	¥6,473	\$55,687
	単位: 円		単位: 米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
1株当たり情報:			
当期純利益.....	¥98.33	¥154.27	\$1.33
潜在株式調整後当期純利益.....	83.81	146.97	1.26
配当金.....	16.00	28.00	0.24

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

堀場製作所及び連結子会社

2005年から2006年の各々3月20日に終了した1年間

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
資本金			
期首残高	¥7,160	¥9,641	\$82,940
転換社債の転換	2,481	1,929	16,595
2005年 — 4,610,181株			
2006年 — 5,199,805株			
期末残高	¥9,641	¥11,570	\$99,535
資本剰余金			
期首残高	¥11,457	¥13,933	\$119,864
転換社債の転換	2,476	1,925	16,561
株式交換に伴う資本剰余金増加高	-	2,418	20,801
期末残高	¥13,933	¥18,276	\$157,226
利益剰余金			
期首残高	¥24,341	¥27,422	\$235,908
当期純利益	3,524	6,473	55,687
配当金	(327)	(722)	(6,211)
役員賞与	(103)	(176)	(1,514)
自己株式処分差損	(5)	(15)	(129)
連結子会社減少に伴う減少額	(8)	-	-
海外連結子会社会計基準変更による減少高	-	(78)	(871)
期末残高	¥27,422	¥32,904	\$283,070
その他有価証券評価差額金			
期首残高	¥1,100	¥1,401	\$12,053
その他有価証券評価差額金の増加	301	519	4,465
期末残高	¥1,401	¥1,920	\$16,518
為替換算調整勘定			
期首残高	(¥433)	¥21	\$181
為替換算調整勘定の増加	454	829	7,132
期末残高	¥21	¥850	\$7,313
自己株式			
期首残高	(¥277)	(¥155)	(\$1,333)
自己株式の取得	(89)	(119)	(1,024)
2005年 — 55,097株			
2006年 — 44,330株			
自己株式の売却	211	200	1,720
2005年 — 216,000株			
2006年 — 147,000株			
期末残高	(¥155)	(¥74)	(\$637)
期末資本合計	¥52,263	¥65,446	\$563,025

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

堀場製作所及び連結子会社

2005年から2006年の各々3月20日に終了した1年間

単位: 千米ドル

	単位: 百万円		(注記1)
	2005	2006	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥6,105	¥10,748	\$92,464
営業活動から得た現金・預金(純額)と当期純利益との調整:			
減価償却費及び償却費	2,944	3,173	27,297
減損損失	54	-	-
投資有価証券評価損	35	13	112
投資有価証券売却益	-	(395)	(3,398)
有形固定資産売却損	46	118	998
有形固定資産売却益	(39)	(47)	(404)
貸倒引当金の増加(減少)	(24)	220	1,893
役員退職慰労引当金の増加	1,144	75	845
退職給付引当金の増加	231	82	705
受取利息及び受取配当金	(104)	(121)	(1,041)
支払利息	373	333	2,865
為替差損	23	16	138
有形固定資産売却損	1,123	17	146
役員退職慰労金	-	770	6,624
受取手形及び売掛金の増加	(895)	(4,693)	(40,374)
たな卸資産の増加	(2,281)	(674)	(5,798)
支払手形、支払信託及び買掛金の増加	2,163	313	2,692
役員賞与の支払額	(103)	(176)	(1,514)
その他(純額)	(306)	3,447	29,654
(小計)	10,489	13,217	113,704
利息及び配当金の受取額	100	116	998
利息の支払額	(385)	(324)	(2,787)
役員退職慰労金	(27)	(1,341)	(11,537)
法人税等の支払額	(2,961)	(2,995)	(25,766)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,216	8,673	74,612
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の増加	(17)	(1,594)	(13,713)
投資有価証券の取得による支出	(393)	(320)	(2,753)
投資有価証券の売却及び償還による収入	555	506	4,353
連結子会社株式の追加取得による支出	(19)	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記7)	(119)	(3,270)	(28,131)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(45)	-	-
有形固定資産の取得による支出	(2,980)	(4,019)	(34,575)
有形固定資産の売却による収入	230	134	1,153
無形固定資産の取得による支出	(730)	(1,766)	(15,193)
その他(純額)	(111)	(33)	(284)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,629)	(10,362)	(89,143)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(1,034)	1,253	10,779
長期借入による収入	1,049	685	5,893
長期借入金の返済による支出	(721)	(284)	(2,443)
自己株式の取得による支出	(89)	(119)	(1,024)
自己株式の処分による収入	207	185	1,592
配当金支払	(328)	(723)	(6,220)
少数株主への配当金の支払額	(72)	(31)	(267)
転換社債償還資金の交付による支出	-	(787)	(6,770)
その他(純額)	(71)	(50)	(430)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,059)	129	1,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	336	2,891
現金及び現金同等物の純増加(減少)	2,633	(1,224)	(10,530)
現金及び現金同等物の期首残高	13,603	16,108	138,575
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	(128)	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥16,108	¥14,884	\$128,045

連結財務諸表注記を参照。

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付の株式会社 堀場製作所(以後、当社と称する)の連結財務諸表は日本の証券取引法とその関連法規及びわが国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されています。ただし、わが国で一般に公正妥当と認められている会計基準の一部は、国際財務報告基準とは、その適用及び開示基準において差異があります。

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した会計記録に基づき作成しています。添付の連結財務諸表は日本で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を再編成・翻訳したものです(再編成・翻訳にあたり一部の追記及び連結株主持分計算書を追加しています)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的に開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米国ドルへの換算は、読者の便宜のため2006年3月20日現在における一般的な為替レート1米ドル=116.24円で行っています。この便宜的な換算は、過去・現在・未来において上記またはその他のレートで円貨表示額を米ドルに交換できるということを意味するものではありません。

当連結会計年度の表示方法に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しています。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

本連結財務諸表は、当社及び当社の総数 44(2005年3月期においては 37 社)の子会社(以後、当社グループと称する)の勘定を含んでいます。2006年3月20日に終了した当連結会計年度において 7 子会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めました。

連結財務諸表では、当社及び当社が議決権の過半数を所有、あるいは、その他支配権を有する状況にある重要な子会社を連結しています。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務勘定は、連結手続の中ですべて消去しています。また、連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。連結子会社への投資額である取得価額のうち、取得時点における当該子会社の純資産額の当社持分を超える金額は、そのうち認識しうる特定勘定に配分されなかったものについては、5年間の均等償却で償却していますが、連結の範囲に含めた一部の海外子会社では現地の会計慣行により、4~20年で償却しています。

国内の3つの子会社を除いて、他の全ての子会社の決算日は12月31日です。これらの連結子会社の決算日後、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われています。

非連結子会社は 1 社です。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社を含めています。

関連会社は 7 社(2005年3月期においては 6 社)です。非連結子会社(1 社)及び関連会社(7 社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せずに原価基準により評価しています。

(b) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(c) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っています。その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に資本の部の独立科目として開示されます(全部資本直入法)。その他有価証券の売却益は移動平均原価法により算定しています。その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価で貸借対照表に計上しています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は原価基準により評価しています。そのうち製品及び仕掛品については、主として総平均法に基づき、原材料については主として移動平均法に基づいて評価しています。

(e) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価により表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数にわたって次の方法に基づいて計算しています。

当社及び当社国内子会社 … 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)

当社海外子会社 … 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	: 3~60 年
機械装置及び運搬具	: 2~17 年

(f) ソフトウェア・コスト

添付の連結貸借対照表上の「無形固定資産」の「その他」に含まれている資産計上した自社利用のソフトウェアに係る減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(g) 貸倒引当金

当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

(h) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

(i) 製品保証引当金

製品保証引当金は、当社及び一部の子会社における製品保証費の発生見込額を計上しています。引当金額(見込額)の算出につきましては、過去に発生しました製品保証費の実績額に基づいて当社所定の基準により決定しています。

(j) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、子会社においてはその発生時に一括処理しています。

一部の子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、2004年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う前連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として80百万円計上されています。なお、国内子会社1社は、従業員数が増加したため、前連結会計年度において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しています。この変更による退職給付債務の増加額144百万円は、特別損失に計上しています。

(k) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

当社及び一部の国内子会社は、従来支出時の費用として計上していた役員に対する退職慰労金を、前連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものです。

この変更に伴い、前連結会計年度発生額82百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分1,151百万円を特別損失に計上しています。この結果、従来の方針によった場合と比べ営業利益は82百万円、税金等調整前当期純利益は1,144百万円(前連結会計年度目的取崩額を控除)それぞれ減少しています。

なお、前下半期において一部の国内子会社が新たに役員退職慰労金支給内規を整備したことにより生じた過年度分41百万円が特別損失に含まれています。

セグメント情報に与える影響は、注記14に記載しています。

(l) 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2005年3月20日に終了する前連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、特別損失として減損損失を54百万円計上し、従来の方針に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。

当社グループは減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しています。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として特別損失に計上しています。

場所	用途	種類
滋賀県大津市	遊休資産	土地
長野県下高井郡	遊休資産	土地

上記物件においては、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、時価の算出方法は地価公示・基準地価格を基に地域要因の比較を付近の公示地・基準地の前面路線価等と対象地の前面路線価等との比較で行うことで評価額を算出しています。

(m) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子

会社等の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しています。なお、当該換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(n) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転せず、あるいは当該物件に関する割安の買取条項等を有しないファイナンス・リース取引については、通常のオペレーティング・リース(賃貸借)取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(o) 繰延資産の処理方法

開業費及び創立費につきましては、日本国商法の規定により繰延資産として毎期5年間にわたり均等償却を行っています。

(p) 研究開発費

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っています。2005年3月期及び2006年3月期の研究開発費はそれぞれ5,636百万円及び6,553百万円(56,375千米ドル)でした。

(q) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブ取引は時価評価されます。デリバティブ取引から生じる損益は、ヘッジ目的で利用される場合を除き、損益計算書に計上されます。

当社グループは輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。なお、ヘッジ会計の方法としては振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

(r) 法人税等

法人税については、税務会計と財務会計での資産と負債の金額の一時差異について税効果を認識しています。法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づき計算しています。

資産負債法では財務報告目的の資産と負債の金額と税務計算目的に使われる資産と負債の金額との一時差異の将来の税務上の効果について繰延税金資産と繰延税金負債を認識しています。

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部

分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、販売費及び一般管理費が139百万円(1,196千米ドル)増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算においては、各会計年度期間における発行済株式総数の加重平均株式数を基礎にしています。2005年3月期及び2006年3月期における1株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ34,143千株及び40,120千株でした。

希薄化株式調整後の1株当たり当期純利益につきましては、年度期首ないし株式発行日において、発行済の全転換社債が株式に転換されたものと仮定した場合、及びストックオプションの希薄化効果を考慮した場合の総株式数を基礎とし、税額控除後の関連する利息費用及びストックオプションを調整した上で計算しています。この場合、2005年3月期及び2006年3月期における1株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ40,371千株及び42,233千株でした。

連結損益計算書において記載されている1株当たり配当金につきましては、翌年度に支払われるべきものをも含めて各年度の損益に対応する支払配当金の実額を表示しています。

3. 投資有価証券

2005年3月20日現在における時価のあるその他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

単位:百万円			
2005			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥1,428	¥3,793	¥2,365
	1,428	3,793	2,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20	12	(8)
その他	121	96	(25)
	141	108	(33)
合計	¥1,569	¥3,901	¥2,332

2005年に終了した会計年度において売却されたその他有価証券の内訳は以下のとおりです。

単位:百万円	
2005	
その他有価証券の売却額	¥55
売却益	1
売却損	-

2005年3月20日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

単位:百万円	
2005	
その他有価証券	
非上場株式	¥263
投資事業有限責任組合への出資	47
	¥310

2005年3月20日現在における満期があるその他有価証券4百万円につきましては、1年超5年以内に償還予定です。

2006年3月20日現在における時価のある其他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2006			2006		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥1,630	¥4,865	¥3,235	\$14,023	\$41,853	\$27,830
その他	120	141	21	1,032	1,213	181
	1,750	5,006	3,256	15,055	43,066	28,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	18	15	(3)	155	129	(26)
その他	11	11	-	95	95	-
	29	26	(3)	250	224	(26)
合計	¥1,779	¥5,032	¥3,253	\$15,305	\$43,290	\$27,985

2006年に終了した会計年度において売却された其他有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
其他有価証券の売却額	¥502	\$4,319
売却益	395	3,398
売却損	-	-

2006年3月20日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
其他有価証券		
非上場株式	¥208	\$1,789
投資事業有限責任組合への出資	33	284
	¥241	\$2,073

2006年3月20日現在における其他有価証券の内、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2006		2006	
	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券				
国債・地方債など	¥3	¥1	\$26	\$9

4. たな卸資産

2005年及び2006年3月20日現在におけるたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2005	2006	2006
製品	¥9,457	¥9,687	\$83,336
仕掛品	6,726	11,202	96,370
原材料及び貯蔵品	5,829	6,384	54,921
合計	¥22,012	¥27,273	\$234,627

5. 短期借入金及び長期債務

2005年及び2006年3月20日現在の短期借入金の内訳は、おおむね90日及び365日の銀行借入金であり、その借入利率は各年度それぞれ年0.48%から5.50%及び年0.46%から7.25%の範囲にわたっています。

2005年及び2006年の各年度の3月20日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2005	2006	2006
担保付長期借入金:			
担保付銀行借入			
[利率: 年 3.51%~4.75%、返済期限 2007年~2011年]	¥107	¥99	\$852
無担保長期借入金:			
無担保社債 [利率: 年1.16%、満期 2008年]	5,000	5,000	43,014
無担保転換社債 [利率: 年0.85%、満期 2006年]	3,863	-	-
無担保銀行借入金			
[利率: 年 1.79%~6.50% 返済期限 2007年~2011年]	1,604	2,020	17,378
合計	10,574	7,119	61,244
1年以内返済分	(4,131)	(452)	(3,889)
1年以内返済分を除く長期債務	¥6,443	¥6,667	\$57,355

2006年3月20日現在の長期債務に関する翌期以降の各年度別返済予定額は次のとおりになっています。

3月20日に終了する各年度	単位: 百万円	単位: 千米ドル
2007年	¥452	\$3,889
2008年	504	4,336
2009年	5,529	47,565
2010年	492	4,233
2011年	123	1,058
それ以降	19	163
合計	¥7,119	\$61,244

2006年3月20日現在、95百万円(817千米ドル)の長期借入金及び4百万円(35千米ドル)の1年以内返済長期借入金に対して、減価償却額控除後で141百万円(1,213千米ドル)の建物及び構築物が担保資産として供されています。

2006年3月20日現在、当社及び5つの子会社が17の取引銀行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
当座借越極度額の総額	¥14,715	\$126,592
借入実行残高	4,151	35,711
差引額	¥10,564	\$90,881

6. 重要な非資金取引

転換社債の転換

2005年3月20日に終了する連結会計年度において転換社債の転換により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ2,480百万円、2,476百万円増加し、「長期借入金(転換社債)」が4,956百万円減少しました。

2006年3月20日に終了する連結会計年度において転換社債の転換により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ1,929百万円(16,595千ドル)、1,925百万円(16,561千ドル)増加し、「長期借入金(転換社債)」が3,854百万円(33,156千ドル)減少しました。

株式交換の実施

2006年3月20日に終了する連結会計年度において連結子会社である株式会社エスエックを株式交換により完全子会社とするため、新株式を1,614,750株発行しています。新株発行による資本剰余金増加高は2,418百万円(20,801千ドル)となりました。

7. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)及びその他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。

	単位: 百万円	単位: 千ドル
	2006	2006
流動資産	¥8,959	\$59,868
固定資産	610	5,248
連結調整勘定	1,408	12,113
流動負債	(7,557)	(65,012)
固定負債	(167)	(1,437)
取得時当社持分	(1)	(9)
株式の取得価額	1,252	10,771
取得に伴う借入金返済	2,380	20,474
現金及び現金同等物	(362)	(3,114)
差引: 取得のための支出	¥3,270	\$28,131

8. 退職給付引当金

2005年及び2006年の各年度の3月20日現在の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千ドル
	2005	2006	2006
退職給付債務	(¥2,849)	(¥3,294)	(\$28,338)
年金資産	377	790	6,796
未積立退職給付債務	(2,472)	(2,504)	(21,542)
未認識数理計算上の差異	104	137	1,179
未認識過去勤務債務	1,020	905	7,786
退職給付引当金	(¥1,348)	(¥1,462)	(\$12,577)

(注1) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

(注2) 年金資産には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれていません。なお、2005年及び2006年3月20日現在の掛金提出割合により計算した当該年金資産の金額は、それぞれ5,882百万円、7,686百万円(66,122千ドル)です。

2005年及び2006年の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千ドル
	2005	2006	2006
勤務費用	¥1,185	¥1,255	\$10,796
利息費用	36	44	379
期待運用収益(減算)	(1)	(7)	(60)
数理計算上の差異の費用処理額	30	29	249
過去勤務債務の費用処理額	114	114	981
退職給付制度移行に伴う特別損失	80	-	-
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	144	-	-
退職給付費用	¥1,588	¥1,435	\$12,345

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(注2) 2005年及び2006年3月20日に終了した会計年度における厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額は、それぞれ617百万円、695百万円(5,979千ドル)であり、勤務費用に含めて記載しています。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2005	2006
割引率(%)	2.00%	2.00%
期待運用収益率(%)	2.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	親会社は10年、一部の子会社は発生年度に処理	

9. 資本勘定

日本国商法の規定により、新株式の発行価額の少なくとも2分の1は、取締役会の決議によって定められた法定資本金に組み入れられなければなりません。法定資本金の額を超える部分については、資本剰余金である資本準備金に組み入れられます。

また同じく商法の規定により、利益準備金と資本準備金の合算で法定資本金の4分の1に達するまで、毎決算期における利益の処分として会社が未処分利益から支出する現金支出額の10分の1以上を利益準備金として積み立てなければなりません。なお、利益準備金は連結剰余金に含まれています。

会社は、取締役会の決議に基づいて資本準備金及び利益準備金の全部又は一部を法定資本金に組み入れることができます。また同じく会社は、株主総会における決議に基づいて、配当金に使用しうる未処分利益の全部又は一部を法定資本金に組み入れることができます。

利益配当は、対象となる決算期末の後に引き続いて開催される株主総会において承認されます。さらに、商法の規定で決められた制約の範囲内で、取締役会の決議に基づき、中間配当を行うことができます。

未処分利益から支払われる現金配当は、当該会計年度に支払われる配当金を意味し、前年度に対する期末配当と当年度に承認された中間配当から成り立っています。

2002年6月15日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2006年3月20日における当該制度の概要は次のとおりです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役6名、 従業員32名、 子会社取締役2名	200,000株	¥961 (注)	自2004年7月1日 至2007年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

2003年6月14日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2006年3月20日における当該制度の概要は次のとおりです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役5名、 執行役員9名、 従業員36名、 子会社取締役4名	200,000株	¥1,572 (注)	自2005年7月1日 至2008年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

2004年6月12日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2006年3月20日における当該制度の概要は次のとおりです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役2名、 執行役員9名、 従業員39名、 子会社取締役3名、 子会社執行役員2名、 子会社従業員12名	300,000株	¥2,265 (注)	自2006年7月1日 至2009年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

2005年6月18日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2006年3月20日における当該制度の概要は次のとおりです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役4名、 執行役員9名、 従業員37名、 子会社取締役2名、 子会社執行役員4名、 子会社従業員10名	300,000株	¥3,890 (注)	自2007年7月1日 至2010年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

10. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2006	2006
機械装置及び運搬具	¥367	¥162	\$1,393
有形固定資産「その他」	870	768	6,607
無形固定資産「その他」	159	152	1,308
減価償却累計額相当額	(784)	(607)	(5,222)
合計	¥612	¥475	\$4,086

上記の減価償却累計額相当額はリース期間にわたり、定額法で算出しています。上記リース取引が資産計上されていたとすれば、前連結会計年度、当連結会計年度にそれぞれ支払利息が33百万円、27百万円(232千米ドル)、減価償却費が227百万円、236百万円(2,030千米ドル)計上されます。資産計上されないファイナンス・リースのリース料は前連結会計年度、当連結会計年度それぞれ268百万円、267百万円(2,297千米ドル)です。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2006	2006
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	¥233	¥175	\$1,506
1年超	408	323	2,778
合計	¥641	¥498	\$4,284

オペレーティング・リース取引(借方側)

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2006	2006
未経過リース料			
1年以内	¥174	¥273	\$2,349
1年超	1,297	1,520	13,076
合計	¥1,471	¥1,793	\$15,425

11. 偶発債務

2005年及び2006年3月20日現在における当社及び一部の当社子会社が関係会社及び従業員に対して有する債務保証額は、それぞれ378百万円及び331百万円(2,848千米ドル)となっています。

2006年3月20日現在における当社及び当社子会社の受取手形割引高は、34百万円(293千米ドル)となっています。

12. デリバティブ取引

通貨関係

	単位:百万円				単位:百万円			
	2005				2006			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥1,103	-	¥1,118	(¥15)	¥1,152	-	¥1,150	¥2
欧ユーロ	890	124	972	(82)	920	-	990	(70)
英ポンド	59	-	59	-	223	-	224	(1)
買建								
米ドル	-	-	-	-	33	-	33	-
欧ユーロ	318	-	321	3	95	-	96	1
合計	-	-	-	(¥94)	-	-	-	(¥68)

(注)ヘッジ会計が適用されているものは除いています。

	単位:千米ドル			
	2006			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	\$9,911	-	\$9,894	\$17
欧ユーロ	7,915	-	8,517	(602)
英ポンド	1,918	-	1,927	(9)
買建				
米ドル	284	-	284	-
欧ユーロ	817	-	826	9
合計	-	-	-	(\$585)

13. 法人税等

当社は、所得に対して種々の税金が課されています。2006年3月20日に終了した会計年度における法定実効税率は40.60%です。

2005年及び2006年3月20日に終了した会計年度における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率の重要な差異は次のとおりです。

	2005	2006
法定実効税率	41.90%	40.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52	(注)
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-0.20	
住民税均等割等	0.64	
評価性引当額増減	3.04	
連結調整勘定	1.72	
受取配当金連結消去に伴う影響	2.09	
外国子会社との税率差異	-2.94	
税額控除	-5.26	
その他	-4.99	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.52%	39.21%

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

2005年及び2006年3月20日現在の繰延税金資産・負債の内訳は、次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2005	2006	2006
繰延税金資産			
未払事業税	¥115	¥305	\$2,624
たな卸資産評価損	178	163	1,402
貸倒引当金	17	188	1,617
賞与引当金	757	950	8,173
繰越欠損金	2,383	2,090	17,980
未実現利益	709	839	7,218
退職給付引当金	423	315	2,710
年金未払金	492	246	2,116
減価償却超過額	300	337	2,899
投資有価証券評価損	232	282	2,426
役員退職慰労引当金	468	254	2,185
その他	881	1,135	9,765
繰延税金資産小計	6,955	7,104	61,115
評価性引当額	(2,894)	(2,908)	(25,017)
繰延税金資産合計	4,061	4,196	36,098
繰延税金負債			
貸倒引当金	(1)	-	-
圧縮積立金	(51)	(50)	(430)
その他有価証券評価差額金	(930)	(1,315)	(11,313)
その他	(386)	(56)	(482)
繰延税金負債合計	(1,368)	(1,421)	(12,225)
繰延税金資産純額	¥2,693	¥2,775	\$23,873

繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2005	2006	2006
流動資産	¥2,012	¥2,742	\$23,589
投資その他の資産	704	671	5,773
繰延税金負債(非流動)	(23)	(638)	(5,489)
繰延税金資産純額	¥2,693	¥2,775	\$23,873

14. セグメント情報

当社の事業区分は、市場の変化に適正かつ迅速に対応し顧客ニーズに即した製品戦略を推進するため、下記の4セグメントにて全世界的に活動しています。各セグメントにおける主要製品は以下のとおりです。

1) 自動車計測システム機器

自動車排ガス計測システム、車載型排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、触媒評価装置、燃料電池評価システム、ラボラトリーオートメーションシステム、ドライブライントストシステム、完成車両性能テストシステム、ブレーキテストシステム、自動車運行管理システム、ドライブレコーダ

2) 分析システム機器

粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、ICP発光分析装置、分光器／グレーティング、水質分析装置、pHメータ、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置

3) 医用システム機器

血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）

4) 半導体システム機器

マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

2005年及び2006年の各々3月20日に終了した各年度における上記の事業の種類別及び所在地別各セグメントでの事業情報、並びに当社グループによる海外顧客への売上高に関する情報はそれぞれ次のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円						
2005						
	自動車計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥27,022	¥28,510	¥18,777	¥18,183	-	¥92,492
営業費用	22,317	27,648	17,631	15,523	-	83,119
営業利益	¥4,705	¥862	¥1,146	¥2,660	-	¥9,373
資産	¥22,588	¥24,110	¥15,741	¥15,746	¥21,728	¥99,913
減価償却費及び償却費	¥574	¥686	¥1,254	¥430	-	¥2,944
資本的支出	¥937	¥1,128	¥1,386	¥505	-	¥3,956

単位：百万円						
2006						
	自動車計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥34,446	¥32,672	¥20,508	¥18,039	-	¥105,665
営業費用	27,937	31,350	19,555	15,548	-	94,390
営業利益	¥6,509	¥1,322	¥953	¥2,491	-	¥11,275
資産	¥33,413	¥28,559	¥16,439	¥18,513	¥23,052	¥119,976
減価償却費及び償却費	¥746	¥726	¥1,157	¥544	-	¥3,173
資本的支出	¥1,174	¥1,452	¥1,074	¥1,964	-	¥5,664

単位：千米ドル						
2006						
	自動車計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$296,335	\$281,073	\$176,428	\$155,188	-	\$909,024
営業費用	240,339	269,700	168,229	133,758	-	812,026
営業利益	\$55,996	\$11,373	\$8,199	\$21,430	-	\$96,998
資産	\$287,448	\$245,690	\$141,423	\$159,265	\$198,314	\$1,032,140
減価償却費及び償却費	\$6,418	\$6,246	\$9,953	\$4,880	-	\$27,297
資本的支出	\$10,100	\$12,491	\$9,240	\$16,896	-	\$48,727

(注1) 資産のうち、2005年及び2006年3月20日現在の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ21,728百万円、23,052百万円(198,314千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本事項」に記載のとおり、2005年3月期から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は自動車計測システム機器が20百万円、分析システム機器が25百万円、医用システム機器が4百万円、半導体システム機器が33百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(b) 所在地別セグメント情報

単位: 百万円						
2005						
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥45,288	¥9,965	¥35,529	¥1,710	-	¥92,492
セグメント間の内部売上高	9,889	261	2,103	627	(¥12,880)	-
売上高 合計	55,177	10,226	37,632	2,337	(12,880)	92,492
営業費用	47,813	10,099	36,199	2,090	(13,082)	83,119
営業利益	¥7,364	¥127	¥1,433	¥247	¥202	¥9,373
資産	¥45,824	¥5,710	¥25,567	¥1,084	¥21,728	¥99,913

単位: 百万円						
2006						
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥50,503	¥13,396	¥39,685	¥2,081	-	¥105,665
セグメント間の内部売上高	11,140	485	2,886	1,029	(¥15,540)	-
売上高 合計	61,643	13,881	42,571	3,110	(15,540)	105,665
営業費用	52,719	13,123	41,274	2,769	(15,495)	94,390
営業利益	¥8,924	¥758	¥1,297	¥341	(¥45)	¥11,275
資産	¥52,371	¥9,460	¥33,432	¥1,661	¥23,052	¥119,976

単位: 千米ドル						
2006						
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$434,471	\$115,244	\$341,406	\$17,903	-	\$909,024
セグメント間の内部売上高	95,836	4,173	24,828	8,852	(\$133,689)	-
売上高 合計	530,307	119,417	366,234	26,755	(133,689)	909,024
営業費用	453,535	112,896	355,076	23,821	(133,302)	812,026
営業利益	\$76,772	\$6,521	\$11,158	\$2,934	(\$387)	\$96,998
資産	\$450,542	\$81,383	\$287,612	\$14,289	\$198,314	\$1,032,140

(注1) 資産のうち、2005年及び2006年3月20日現在の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ21,728百万円、23,052百万円(198,314千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) 米州.....北米、南米全域
 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ
 アジア.....日本を除くアジア、オセアニア全域

(注3) 会計方針の変更による影響額
 「連結財務諸表作成のための基本事項」に記載のとおり、2005年3月期から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は日本が82百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(c) 海外売上高

単位: 百万円				
2005				
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	¥17,705	¥24,926	¥10,972	¥53,603

単位: 百万円				
2006				
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	¥22,555	¥27,062	¥13,002	¥62,619

単位: 千米ドル				
2006				
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	\$194,038	\$232,811	\$111,855	\$538,704

(注) 米州.....北米、南米全域
 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ
 アジア.....日本を除くアジア、オセアニア全域

15. 後発事象

2006年6月17日開催の定時株主総会におきまして、当社の株主によって次のことが承認されました。

- (1) 1株当たり22円(0.19米ドル)、総額926百万円(7,966千米ドル)の現金配当が2006年3月20日現在の株主名簿に記載の株主に支払われること。
- (2) 当社の取締役及び監査役への総額 208百万円(1,789千米ドル)の賞与金の支払。

独立監査人の監査報告書

株式会社 堀場製作所

株主及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社堀場製作所及び子会社の、日本円で表示されている2005年及び2006年3月20日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づきこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人が、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査を基礎として行なわれ、連結財務諸表の金額及び表示に関する証拠の検討を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を評価することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し、株式会社堀場製作所及び子会社の2005年及び2006年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 注記 2 (k) に記載されている通り、2005年3月20日に終了する事業年度において、会社及び一部の国内子会社は、役員退職慰労金の会計処理の方法を変更した。

(2) 注記 2 (1) に記載されている通り、2005年3月20日に終了する事業年度において、会社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2006年3月20日現在及び同日を持って終了する会計年度の連結財務諸表は、読み手の利便性のためのみに配慮して米ドルに換算している。当監査法人は、この換算を再計算した結果、日本円で表示されている連結財務諸表が注記 1 の基準に従って米ドルに換算されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、京都

2006年6月19日

連結貸借対照表
堀場製作所及び連結子会社

資産	1997	1998
流動資産:		
現金及び現金同等物	¥15,750	¥10,681
受取手形及び売掛金	20,799	26,717
貸倒引当金	(316)	(686)
有価証券	3,084	3,085
たな卸資産	16,985	22,175
繰延税金資産	-	-
その他	2,775	4,178
流動資産合計	59,077	66,150
有形固定資産:		
土地	6,475	6,472
建物及び構築物	7,478	10,879
機械装置及び運搬具	2,933	4,340
建設仮勘定	1,772	719
その他	5,811	6,667
合計	24,469	29,077
減価償却累計額	(10,325)	(12,527)
有形固定資産合計	14,144	16,550
投資その他の資産:		
投資有価証券	1,510	1,469
関係会社株式	53	50
繰延税金資産	-	-
貸倒引当金	(1)	(1)
その他	1,977	1,748
合計	3,539	3,264
無形固定資産:		
営業権	28	22
連結調整勘定	337	2,292
その他	59	67
合計	424	2,381
為替換算調整勘定	630	-
総資産	¥77,814	¥88,345
負債、少数株主持分及び資本		
流動負債:		
短期借入金	¥5,222	¥5,715
1年以内返済予定長期債務	146	6,884
支払手形、支払信託及び買掛金		
関係会社	38	46
その他	7,352	11,253
未払金	3,662	2,965
未払法人税等	1,146	1,783
未払事業税等	328	489
賞与引当金	-	-
製品保証引当金	467	746
その他	2,104	3,815
流動負債合計	20,465	33,696
長期債務	16,543	11,574
退職給付引当金	1,791	1,773
役員退職慰労引当金	-	-
繰延税金負債	-	-
その他の固定負債	96	637
負債合計	38,895	47,680
為替換算調整勘定	-	66
少数株主持分	1,882	2,240
資本:		
資本金	6,569	6,570
授權株式数 - 100,000,000株		
発行済株式数 2005年 - 36,797,578株 (自己株式を除く)		
発行済株式数 2006年 - 42,100,053株 (自己株式を除く)		
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	19,631	20,963
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	(30)	(41)
(2005年3月20日現在 - 147,369株、2006年3月20日現在 - 44,699株)		
資本合計	37,037	38,359
負債、少数株主持分及び資本合計	¥77,814	¥88,345

単位:百万円

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
¥16,388	¥15,264	¥17,443	¥16,625	¥22,061	¥13,603	¥16,108	¥14,884
24,427	27,387	31,960	29,622	29,594	29,143	30,595	37,408
(941)	(513)	(617)	(397)	(463)	(521)	(512)	(880)
1,538	3,049	2,688	-	-	-	-	-
18,829	16,207	19,503	19,169	18,336	19,402	22,012	27,273
-	896	2,035	1,413	2,000	2,178	2,012	2,742
3,695	2,503	2,340	2,109	2,292	1,922	2,290	4,333
63,936	64,793	75,352	68,541	73,820	65,727	72,505	85,760
7,477	7,431	7,534	7,756	7,510	7,476	6,564	6,618
12,065	11,784	13,565	14,570	14,762	15,369	16,097	17,343
5,785	5,786	6,246	7,024	7,080	7,731	8,770	10,183
740	50	68	192	827	158	81	87
6,791	7,244	7,574	7,974	8,152	8,604	8,907	10,159
32,858	32,295	34,987	37,516	38,331	39,338	40,419	44,390
(13,767)	(14,573)	(16,446)	(18,237)	(19,331)	(20,497)	(21,938)	(24,167)
19,091	17,722	18,541	19,279	19,000	18,841	18,481	20,223
1,165	1,732	1,861	6,021	3,721	3,938	4,206	5,277
51	128	141	187	189	94	91	120
-	338	1,399	1,175	968	651	704	671
(1)	-	(81)	(113)	(121)	(140)	(119)	(82)
2,185	1,772	1,655	1,843	1,577	1,366	1,356	2,545
3,400	3,970	4,975	9,113	6,334	5,909	6,238	8,531
-	-	-	704	351	84	79	39
1,894	1,196	644	470	301	1,207	1,315	2,365
1,186	1,323	1,494	659	736	889	1,295	3,058
3,080	2,519	2,138	1,833	1,388	2,180	2,689	5,462
869	-	-	-	-	-	-	-
¥90,376	¥89,004	¥101,006	¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976
¥8,793	¥6,021	¥7,465	¥7,942	¥6,715	¥6,352	¥5,468	¥6,747
262	218	567	906	9,684	641	4,131	452
38	55	79	43	51	58	26	45
7,562	10,073	12,081	7,887	9,147	8,700	11,264	13,017
3,658	2,891	3,712	4,547	4,533	5,651	5,476	8,914
519	1,193	2,919	619	2,079	2,053	1,463	3,121
298	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,067	2,013	2,095	2,356	2,900
629	580	737	795	936	886	820	1,025
4,217	4,253	3,773	2,264	2,803	2,935	3,795	8,157
25,976	25,284	31,333	26,070	37,961	29,371	34,799	44,378
19,999	20,572	22,513	26,140	16,819	14,466	6,443	6,667
1,638	1,631	2,421	2,389	2,235	1,109	1,348	1,462
-	-	-	-	-	-	1,144	618
-	-	30	20	22	21	23	638
1,997	1,743	1,827	1,169	801	2,002	1,348	607
49,610	49,230	58,124	55,788	57,838	46,969	45,105	54,370
-	-	-	-	-	-	-	-
2,371	2,560	3,086	2,915	2,560	2,340	2,545	160
6,578	6,578	6,578	6,578	6,578	7,160	9,641	11,570
10,875	10,875	10,875	10,875	10,875	11,457	13,933	18,276
21,205	21,989	23,924	22,480	22,937	24,341	27,422	32,904
-	-	-	608	406	1,100	1,401	1,920
-	(1,987)	(1,438)	(236)	(402)	(433)	21	850
(263)	(241)	(143)	(242)	(250)	(277)	(155)	(74)
38,395	37,214	39,796	40,063	40,144	43,348	52,263	65,446
¥90,376	¥89,004	¥101,006	¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976

連結損益計算書

堀場製作所及び連結子会社

	1997	1998
売上高	¥50,315	¥62,426
営業費用:		
売上原価	33,927	38,695
販売費及び一般管理費	12,771	18,829
合計	46,698	57,524
営業利益	3,617	4,902
その他収益(費用)		
受取利息及び受取配当金	220	281
支払利息	(485)	(638)
為替差損益(純額)	213	300
支払手数料	(284)	(1)
債務免除益	712	-
営業権償却	-	-
製品保証引当金戻入	-	-
災害保険料収入	-	-
WDM事業譲渡益	-	-
投資有価証券売却益	-	-
保険差益	-	-
特許和解金	-	-
固定資産売却益	-	9
固定資産除却損	-	-
固定資産売却損	-	-
減損損失	-	-
役員退職慰労金	(64)	(185)
たな卸資産廃棄損	-	(169)
投資有価証券評価損	(74)	(50)
過去勤務債務償却益	-	-
退職給付制度移行に伴う損失	-	-
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	-	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	-
特定金銭信託評価損	-	-
退職給与引当金の計上基準の変更に伴う影響額	-	-
たな卸資産評価損	-	-
固定資産評価損	-	-
その他(純額)	29	(47)
合計	267	(500)
税金等調整前当期純利益	3,884	4,402
法人税等:		
当年度分	1,941	2,808
繰延税額	(46)	(397)
合計	1,895	2,411
少数株主利益	396	379
当期純利益(損失)	¥1,593	¥1,612

	1997	1998
1株当たり情報:		
当期純利益(損失)	¥51.03	¥51.63
潜在株式調整後当期純利益	44.95	40.80
配当金	7.00	10.50

単位:百万円

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
¥67,597	¥71,030	¥77,873	¥74,468	¥78,501	¥85,073	¥92,492	¥105,665
41,191	44,353	50,185	47,970	47,675	50,418	53,855	60,740
24,113	22,860	22,938	23,951	25,352	27,805	29,264	33,650
65,304	67,213	73,123	71,921	73,027	78,223	83,119	94,390
2,293	3,817	4,750	2,547	5,474	6,850	9,373	11,275
351	210	208	143	122	85	104	121
(815)	(713)	(838)	(890)	(685)	(449)	(373)	(333)
(184)	(237)	390	145	(879)	(236)	(41)	144
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	(294)	(292)	(301)	(86)	-
-	-	-	138	-	-	-	-
-	-	228	-	-	-	-	-
-	-	1,302	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	395
-	-	-	-	-	-	-	96
-	-	-	-	-	-	-	177
11	155	10	-	-	121	39	47
-	(229)	(36)	(102)	(91)	(57)	(46)	(116)
-	-	(315)	(21)	(203)	(26)	(1,123)	(17)
-	-	-	-	-	-	(54)	-
(123)	(48)	(39)	(256)	(133)	-	-	(750)
-	(177)	(261)	(209)	(24)	(68)	(170)	(68)
(124)	(39)	(84)	(717)	(320)	(136)	(35)	(13)
-	-	-	-	132	-	-	-
-	-	-	-	-	(442)	(80)	-
-	-	-	-	-	-	(144)	-
-	-	-	-	-	-	(1,151)	-
-	(172)	(66)	-	-	-	-	-
-	(115)	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	(44)	(345)	(76)	(41)
-	-	-	-	-	(134)	-	-
496	417	(200)	(20)	62	(82)	(32)	(169)
(388)	(948)	299	(2,083)	(2,355)	(2,070)	(3,268)	(527)
1,905	2,869	5,049	464	3,119	4,780	6,105	10,748
802	1,302	4,184	1,037	2,393	2,937	2,353	4,424
243	112	(1,151)	471	(232)	(363)	(63)	(210)
1,045	1,414	3,033	1,508	2,161	2,574	2,290	4,214
283	355	573	27	172	132	291	61
¥577	¥1,100	¥1,443	(¥1,071)	¥786	¥2,074	¥3,524	¥6,473

単位:円

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
¥18.56	¥35.39	¥46.43	(¥34.47)	¥22.21	¥62.90	¥98.33	¥154.27
15.38	29.72	38.75	-	18.31	50.10	83.81	146.97
11.00	6.00	8.50	8.50	14.50	10.00	16.00	28.00

連結キャッシュ・フロー計算書

堀場製作所及び連結子会社

単位:百万円

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:						
税金等調整前当期純利益	¥5,049	¥464	¥3,119	¥4,780	¥6,105	¥10,748
営業活動から得た現金・預金(純額)と当期純利益との調整:						
減価償却費及び償却費	3,276	3,381	2,915	3,037	2,944	3,173
減損損失	-	-	-	-	54	-
投資有価証券評価損	84	717	320	136	35	13
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	(395)
たな卸資産廃棄損	261	209	24	-	-	-
有形固定資産除却損	-	102	91	57	46	116
過去勤務債務償却益	-	-	(132)	-	-	-
有形固定資産売却益	(10)	-	-	(121)	(39)	(47)
固定資産評価損	-	-	-	134	-	-
貸倒引当金の増加(減少)	152	(222)	54	11	(24)	220
役員退職慰労引当金の増加	-	-	-	-	1,144	75
退職給付引当金の増加(減少)	782	(32)	(36)	(1,138)	231	82
受取利息及び受取配当金	(208)	(143)	(122)	(85)	(104)	(121)
支払利息	838	890	685	449	373	333
為替差損益	(44)	(25)	5	(12)	23	16
有形固定資産売却損	315	21	203	26	1,123	17
WDM事業譲渡益	(1,302)	-	-	-	-	-
災害保険料収入	(228)	-	-	-	-	-
役員退職慰労金	39	256	133	-	-	770
受取手形及び売掛金の(増加)減少	(3,384)	3,631	397	689	(895)	(4,693)
たな卸資産の(増加)減少	(3,099)	1,204	813	(881)	(2,281)	(674)
支払手形、支払信託及び買掛金の増加(減少)	1,349	(4,951)	1,216	(358)	2,163	313
役員賞与の支払額	(68)	(109)	(66)	(98)	(103)	(176)
その他(純額)	650	(779)	863	2,615	(306)	3,447
(小計)	4,452	4,614	10,482	9,241	10,489	13,217
利息及び配当金の受取額	209	164	124	85	100	116
利息の支払額	(837)	(836)	(685)	(519)	(385)	(324)
災害保険料収入の受取額	228	-	-	-	-	-
役員退職慰労金	(39)	(256)	(81)	(30)	(27)	(1,341)
法人税等の支払額	(2,547)	(3,376)	(879)	(2,987)	(2,961)	(2,995)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	310	8,961	5,790	7,216	8,673
投資活動によるキャッシュ・フロー:						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の減少(増加)	(262)	(9)	241	2	(17)	(1,594)
有価証券の取得による支出	(1,738)	-	-	-	-	-
有価証券の売却による収入	2,041	318	-	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	(233)	(1,877)	(337)	(412)	(393)	(320)
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	53	1,933	451	555	508
連結子会社株式の追加取得による支出	-	-	(453)	(169)	(19)	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	(273)	(119)	(3,270)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	-	(45)	-
有形固定資産の取得による支出	(2,521)	(2,308)	(2,639)	(2,622)	(2,980)	(4,019)
有形固定資産の売却による収入	230	120	365	261	230	134
無形固定資産の取得による支出	-	(420)	(305)	(419)	(730)	(1,766)
WDM事業譲渡額	1,290	-	-	-	-	-
その他(純額)	(762)	(1)	(142)	415	(111)	(33)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,937)	(4,124)	(1,337)	(2,766)	(3,629)	(10,362)
財務活動によるキャッシュ・フロー:						
社債発行による収入	-	5,000	-	-	-	-
社債償還による支出	-	-	-	(9,000)	-	-
短期借入金の純増減額	1,154	(800)	(1,389)	(589)	(1,034)	1,253
長期借入による収入	2,481	300	446	248	1,049	685
長期借入金の返済による支出	(786)	(1,058)	(1,006)	(1,818)	(721)	(284)
自己株式の取得による支出	(8)	(118)	(8)	(27)	(89)	(119)
自己株式の処分による収入	-	24	-	-	207	185
配当金支払	(217)	(263)	(264)	(450)	(328)	(723)
少数株主への配当金の支払額	(74)	(183)	(19)	(40)	(72)	(31)
転換社債償還資金の交付による支出	-	-	-	-	-	(787)
その他(純額)	(62)	(179)	(115)	(121)	(71)	(50)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,488	2,723	(2,355)	(11,597)	(1,059)	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	273	167	115	105	336
現金及び現金同等物の純増加(減少)	2,146	(818)	5,436	(8,458)	2,633	(1,224)
現金及び現金同等物の期首残高	15,264	17,443	16,625	22,061	13,603	16,108
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	33	-	-	-	-	-
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	-	(128)	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥17,443	¥16,625	¥22,061	¥13,603	¥16,108	¥14,884

社是:おもしろおかしく

“ 人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる ”

事業

私達の事業は、エンジン計測・研究 / 産業用・環境計測・半導体・医用 / 健康・人間 / 生物工学の各事業分野において展開するものとし、派生製品・周辺製品の事業化については、科学技術の発展あるいは社会生活の利便性向上をもたらし、かつ地球環境保全を阻害しないものでなければなりません。

また、その事業活動は、全ての環境関連法規を遵守するとともに、環境の改善・保護の為に自主管理基準を設け、環境保全システムを構築・維持・発展させるために、最大の努力を払います。その為に、グループ会社は、最良の環境保全システムの取得を積極的に行わなければなりません。

私達はグローバルに展開している会社や事業所で、個々の強みを生かし、開発・生産・販売・サービスの各機能を分担し、世界中のお客様に、より付加価値の高い製品・サービスを最適納期で提供することに努めます。

また、私達はお客様の様々な要求にきめ細かく対応しなければなりません。その為には、対象とする事業の選択に留意し、限られた事業資産を効率的・集中的に投入することによって、それぞれの事業・製品分野において世界市場のリーダーとなることを望んでいます。

顧客対応

私達は、お客様の満足を得られる製品を提供し続けるために、基礎技術・製品化技術の両面において、極限まで技術を追求します。

また世界中のどの地域であっても同品質の製品・サービスの提供を保証し、同時にその製品・サービスの品質は最高級のものでなければならぬと考えています。その為、私達は品質管理システムを構築・維持・発展させるために、グループ会社に最良の品質管理システムの取得を義務付けています。

私達は顧客に製品・サービスを最適納期で提供するため、超短納期企業(Ultra-Quick Supplier)である事を宣言します。超短納期は、生産面だけでなく、開発・販売・サービス・管理等私達の活動の全てにおいて達成されなければならないと考えています。

投資への責任

私達は、毎期の税引後当期利益の一定割合を株主に配当する配当性向主義を基本政策としています。

投資家・利害関係者に対し定期的に経営状況を報告するとともに、事業・経営に関する重要な事項がある場合はこれを遅滞無く開示することで、経営の透明性維持を保証します。

グループ会社には、統一性のある経理基準・システムを導入し、共通の情報基盤による即時性のある経営管理システムが確立されなければなりません。また、グループ会社の経営陣は、利益確保・配当実施、健全で透明な経営及び管理システムの確立、人材の開発に対する責任を共有しています。

従業員

私達は、HORIBAグループ会社がベンチャー精神をもとに設立された事に誇りを持っています。グループ従業員一人一人は起業家精神を維持し、個性的なアイデアや改革の実現に努力する事を期待されています。

グループ従業員に対してそれぞれの可能性を最大限に生かし、目標を達成する為に、オープンでフェアな労働環境を提供すると共に、個々のさらなる成長の為、異文化を相互に理解でき、伝えられる国際感覚を兼ね備えた人間である事を求められます。その実現に向けて具体的な取り組みとして、国際基幹人材育成・交流プログラムと人事業績評価システムを構築します。また業績評価に際しては、挑戦心をもって業績の向上に努力している者に報いるため、加点主義をその根幹とします。

主要グループ企業

日本

● 株式会社堀場エステック

資本金 ￥1,478,000,000
住 所 〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉾立町11-5
電 話 075-693-2300 / FAX 075-693-2350
概 要 半導体製造装置における気体、液体などの流体制御分野、特にマスフローコントローラで世界的に高いシェアを有するリーディングカンパニー

● 株式会社ホリバアイテック

資本金 ￥50,000,000
住 所 〒101-0031 東京都千代田区東神田1-7-8 東神田アルテビル4F
電 話 03-3866-0984 / FAX 03-3866-0908
概 要 自動車運行管理システムをはじめ、堀場製作所の製品に組み込まれるソフトウェアの開発を担当

● 株式会社堀場アドバンスドテクノ

資本金 ￥250,000,000
住 所 〒601-8306 京都市南区吉祥院宮の西町31番地
電 話 075-321-7184 / FAX 075-321-7291
概 要 水質分析など環境ビジネスを中心としたメーカ

● 株式会社堀場テクノサービス

資本金 ￥250,000,000
住 所 〒601-8305 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
電 話 075-325-5291 / FAX 075-315-9972
概 要 ホリバグループ製品のサービス専門会社

アジア

🇸🇬 ホリバ・インスツルメンツ社 (シンガポール)

資本金 S\$1,500,000
住 所 10 Ubi Crescent #05-11/12 UBI TECHPARK 408564, Singapore
電 話 +65-6745-8300 / FAX +65-6745-8155
概 要 測定機器の販売

🇨🇳 堀場儀器(上海)有限公司 (中国)

資本金 ￥100,000,000
住 所 中華人民共和国 201821 上海市嘉定区叶城路1211号 1幢
電 話 +86-21-6952-2835 / FAX +86-21-6952-2823
概 要 測定機器の製造・販売及びサービス

🇰🇷 ホリバ・コリア社 (韓国)

資本金 W770,000,000
住 所 202-501, 大韓民国京畿道富川市遠美区若大洞192番地
電 話 +82-32-621-0100 ~ 4 / FAX +82-32-621-0105
概 要 測定機器の製造・販売

🇰🇷 堀場エステック・コリア社

資本金 W330,000,000
住 所 110, 大韓民国京畿道城南市中院區上大院洞513-15番地
電 話 +82-31-777-2277 / FAX +82-31-777-2288
概 要 測定機器の販売

🇹🇭 ホリバABXダイアグノスティック社 (タイ)

資本金 Baht6,000,000
住 所 280 New Road, Kwaeng Sampantawong, Khet Sampantawong, Bangkok Thailand
電 話 +66-2-223-18-07 / FAX +66-2-223-18-51
概 要 血液検査装置の販売・サービス

🇨🇳 堀場貿易(上海)有限公司 (中国)

資本金 US\$200,000
住 所 中華人民共和国 200040 上海市南京西路1468号 中欣大廈1103室
電 話 +86-21-3222-1818 / FAX +86-21-6289-5553
概 要 HORIBAグループ測定機器の輸出入、販売及びサービス

🇰🇷 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)

資本金 W1,350,000,000
住 所 604-1, 大韓民国ソウル特別市江南區驛三洞無影B/D#201
電 話 +82-25-62-7296 / FAX +82-25-62-7630
概 要 エンジン試験装置などの自動車計測装置の販売、サービス

欧州

🇫🇷 ホリバ・ジョバンイボン社 (フランス)

資本金 EUR7,075,168
住 所 16-18 rue du Canal, 91165 Longjumeau Cedex, France
電 話 +33-1-64-54-13-00 / FAX +33-1-69-09-07-21
概 要 分光測定装置の開発、製造、販売。1997年にHORIBAグループに参入した世界トップクラスの分光測定装置メーカ、ジョバンイボン社(フランス)を中核とし、回折格子や分光器で世界シェア1位

🇫🇷 ホリバABX社 (フランス)

資本金 EUR41,700,000
住 所 Parc Euromédecine, Rue du Caducée, BP7290 34184 Montpellier Cedex 4, France
電 話 +33-4-67-14-15-16 / FAX +33-4-67-14-15-17
概 要 血液検査装置の開発、製造、販売。ホリバABX社は1996年にHORIBAグループに参入したABX社(フランス)を中核とし、堀場製作所との技術補完により検体検査市場で世界トップシェアを目指す

ホリバ・フランス社 (フランス)

資本金 EUR724,132.83
住 所 12 Av. des Tropiques Hightec Sud, F-91955 Les Ulis, France
電 話 +33-1-69-29-96-23 / FAX +33-1-69-29-95-77
概 要 測定機器の販売

ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)

資本金 EUR8,802,000
住 所 Hans-Mess-Str. 6, D-61440 Oberursel, Germany
電 話 +49-6172-1396-0 / FAX +49-6172-137385
概 要 測定機器の加工・販売

ホリバ社 (オーストリア)

資本金 EUR363,364.17
住 所 Kaplanstrasse 5, A-3430 Tulln, Austria
電 話 +43-2272-65225 / FAX +43-2272-65230
概 要 測定機器の製造・販売

ホリバ・インスツルメンツ社 (イギリス)

資本金 £1,100,000
住 所 Kyoto Close, Summerhouse Road, Moulton Park, Northampton, NN3 6FL, U.K.
電 話 +44-1604-542500 / FAX +44-1604-542699
概 要 測定機器の加工・販売

ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社 (ドイツ)

資本金 EUR127,822.97
住 所 Zabergaeustr. 3, D-73765 Neuhausen, Germany
電 話 +49-7158-933-300 / FAX +49-7158-933-399
概 要 測定機器の製造・販売

ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社 (ドイツ)

資本金 EUR5,000,000
住 所 Landwehrstrasse 55, D-64293, Darmstadt, Germany
電 話 +49-6151-32-2896 / FAX +49-6151-32-1235
概 要 エンジン試験装置などの自動車計測装置の開発、販売、サービスを行っている。2005年に事業買収したシェンク社DTS部門とHORIBAの計測システムとの補完でトータルソリューションプロバイダーを目指す

米 州

ホリバ・ジョバンイボン社 (アメリカ)

資本金 US\$1,000
住 所 3880 Park Avenue, NJ 08820-3012 Edison, U.S.A.
電 話 +1-732-494-8660 / FAX +1-732-549-5125
概 要 分光測定装置の製造・販売

ホリバ・エステック社 (アメリカ)

資本金 US\$4,071,374
住 所 1080 E. Duane Ave. Suite A, Sunnyvale, CA 94086, U.S.A.
電 話 +1-408-730-4772 / FAX +1-408-730-8975
概 要 半導体製造装置におけるガス制御・流量計の製造・販売

ホリバABX社 (ブラジル)

資本金 BRL15,000,000
住 所 Avenida das Nações Unidas, 21.735 - Jurubatuba São Paulo-SP-Brazil-CEP 04795-100 Brazil
電 話 +55-11-55-45-1500 / FAX +55-11-55-45-1570
概 要 血液検査装置の製造・販売

ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社 (カナダ)

資本金 CAN\$3,914,382
住 所 1115 North Service Road West, Oakville, Ontario L6M 1N1, Canada
電 話 +1-905-827-7755 / FAX +1-905-827-8162
概 要 エンジン試験装置などの自動車計測装置の開発、販売、サービス

ホリバABX社 (アメリカ)

資本金 US\$22,501,000
住 所 34 Bunsesn Drive, Irvine Spectrum, Irvine, CA 92618, U.S.A.
電 話 +1-949-453-0500 / FAX +1-949-453-0600
概 要 血液検査装置の製造・販売

ホリバ・インスツルメンツ社 (アメリカ)

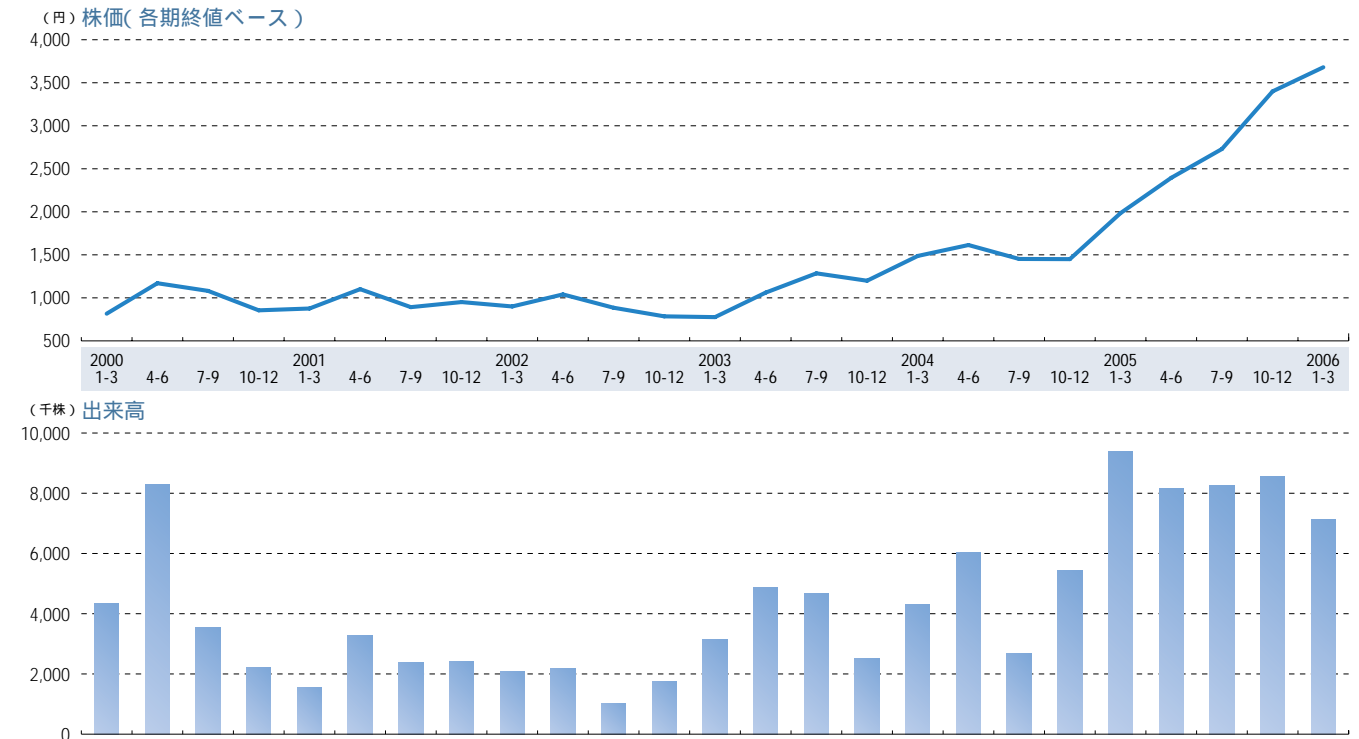
資本金 US\$7,500,000
住 所 17671 Armstrong Avenue, Irvine, CA 92614, U.S.A.
電 話 +1-949-250-4811 / FAX +1-949-250-0924
概 要 測定機器の製造・販売

ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社 (アメリカ)

資本金 US\$5,200,000.00
住 所 2890 John R Road, Troy, MI 48033-2300, U.S.A.
電 話 +1-248-689-9000 / FAX +1-248-689-8578
概 要 エンジン試験装置などの自動車計測装置の開発、販売、サービス

株式の状況

株価と出来高の推移



株 価

円 / 株

			始値	高値	安値	終値
1999	1-3	Jan.-Mar.	1,108	1,297	1,090	1,291
	4-6	Apr.-Jun.	1,295	1,490	1,200	1,355
	7-9	Jul.-Sep.	1,360	1,500	1,200	1,310
	10-12	Oct.-Dec.	1,283	1,306	900	923
2000	1-3	Jan.-Mar.	923	980	749	816
	4-6	Apr.-Jun.	830	1,280	820	1,170
	7-9	Jul.-Sep.	1,200	1,310	1,015	1,081
	10-12	Oct.-Dec.	1,080	1,080	845	855
2001	1-3	Jan.-Mar.	855	920	802	876
	4-6	Apr.-Jun.	892	1,200	865	1,101
	7-9	Jul.-Sep.	1,100	1,101	830	892
	10-12	Oct.-Dec.	892	970	840	951
2002	1-3	Jan.-Mar.	951	955	809	900
	4-6	Apr.-Jun.	900	1,060	862	1,040
	7-9	Jul.-Sep.	1,040	1,040	838	885
	10-12	Oct.-Dec.	858	870	750	785

円 / 株

			始値	高値	安値	終値
2003	1-3	Jan.-Mar.	799	880	753	776
	4-6	Apr.-Jun.	761	1,088	761	1,061
	7-9	Jul.-Sep.	1,070	1,345	1,040	1,285
	10-12	Oct.-Dec.	1,300	1,311	990	1,199
2004	1-3	Jan.-Mar.	1,199	1,529	1,158	1,487
	4-6	Apr.-Jun.	1,489	1,630	1,380	1,614
	7-9	Jul.-Sep.	1,629	1,629	1,380	1,452
	10-12	Oct.-Dec.	1,450	1,500	1,300	1,450
2005	1-3	Jan.-Mar.	1,451	1,990	1,451	1,985
	4-6	Apr.-Jun.	1,985	2,455	1,716	2,395
	7-9	Jul.-Sep.	2,395	3,020	2,340	2,730
	10-12	Oct.-Dec.	2,750	3,860	2,655	3,400
2006	1-3	Jan.-Mar.	3,500	3,950	3,030	3,680

転換社債

転換社債残高 ¥0 (2006年3月20日現在)

注: R&K(株式会社格付投資情報センター)より、第2回無担保社債(発行額5,000百万円、償還日2008年8月20日)に対する格付けとして「A-」を取得しております。

注: JCR(株式会社日本格付研究所)より、長期優先債務に対する格付けとして「A-」を取得しております。

コーポレートデータ

役員

2006年6月18日現在

代表取締役会長兼社長	堀場 厚
代表取締役副社長	石田 耕三
常務取締役	佐藤 文俊
取締役	齊藤 壽一
取締役(社外)	杉田 正博 萬有製薬(株)常勤監査役
監査役	田嶋 寛
監査役(社外)	石角 完爾 千代田国際経営法律事務所 代表弁護士
監査役(社外)	石田 敬輔 (株)写真化学代表取締役会長兼社長

企業概要

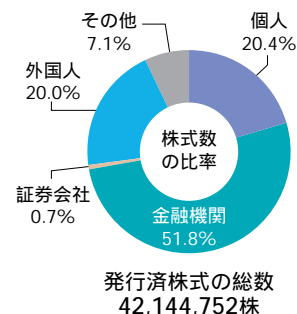
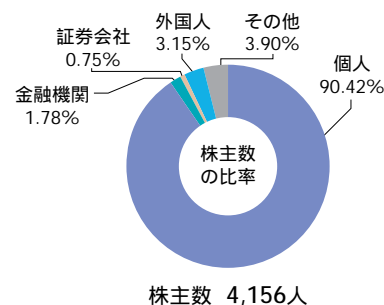
2006年3月20日現在

本社	〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
創業	1945年10月17日
設立	1953年1月26日
資本金	11,569,516,480円
従業員数	4,461名(連結)
決算期	3月20日 注)2006年会計年度より決算期を12月31日へ変更
定時株主総会	6月 注)2006年会計年度より決算期変更に伴い、3月へ変更
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
会計監査人	あずさ監査法人
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部 証券コード:6856

大株主一覧(上位10名)

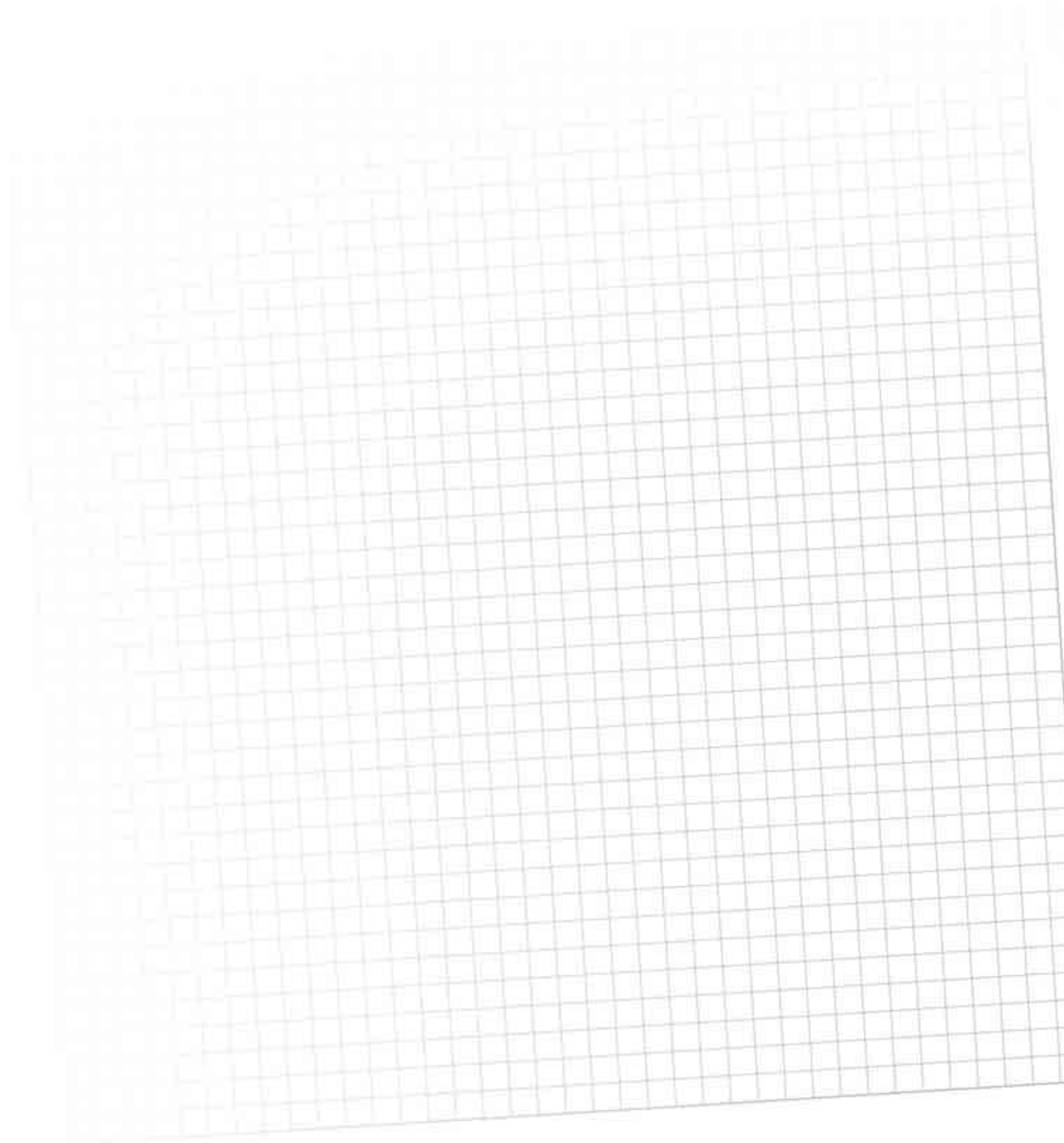
2006年3月20日現在

株主名	持株数(千株)	株式数比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,889	13.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,391	12.79
ヘア スターズ アンド カンパニー	2,778	6.59
堀場 雅夫	1,700	4.03
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,102	2.61
ソニー生命保険株式会社	1,056	2.50
株式会社みずほコーポレート銀行	836	1.98
株式会社京都銀行	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	786	1.86
京都中央信用金庫	645	1.53



情報提供

アニュアルレポート
事業報告書
オーナー通信
HORIBA流(投資家のみなさまへ)
決算短信
環境報告書(Gaiareport)
会社案内(abiroh)
ホームページアドレス http://www.horiba.co.jp



HORIBA

株式会社 堀場製作所

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
Phone: 075-313-8121 Fax:075-312-7389
E-mail: ir-info@horiba.com
URL: <http://www.horiba.co.jp>

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

 **PRINTED WITH
SOY INK™**
Trademark of American Soybean Association
この冊子は、地球にやさしい
大豆インクで印刷されています。

Printed in Japan
HRA-0015-TZR-N(GS)43